

日産車体株式会社
日産車体九州株式会社

統合報告書2026



NISSAN
GROUP OF JAPAN - ASEAN



CONTENTS

社長メッセージ.....	4	サステナビリティ.....	20
		日産車体のサステナビリティ／ マテリアリティ（重要課題）	
コーポレートパーパス・ミッションなど.....	6	環境	
		社会	
		ガバナンス	
価値創造プロセス.....	8		
		会社概要.....	50
価値創造の軌跡（日産車体のあゆみ）.....	10	日産車体	
		日産車体九州	
		関係会社	
主要事業.....	12		
		財務データ / 非財務データ	55
2023-2027 中期経営計画	14		
持続可能な企業基盤			
魅力ある商品の創出			
独自性の進化と深化		生産車紹介.....	61

編集方針

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに、中長期的な価値創造プロセスの全体像をご理解いただくこと、及び、当社の経営戦略等財務・非財務情報を分かりやすく説明することを目的に発行しています。ステークホルダーの皆さまに当社の活動をご理解いただくべく、今後も継続的な情報発信に努めてまいります。編集にあたっては、経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」、GRI スタANDARD、TCFD 提言を参考にしました。

本報告書の対象範囲期間

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで。
一部に当該期間外の活動内容を含んでいます。

報告対象の範囲

日産車体株式会社、日産車体九州株式会社
および日産車体関係会社

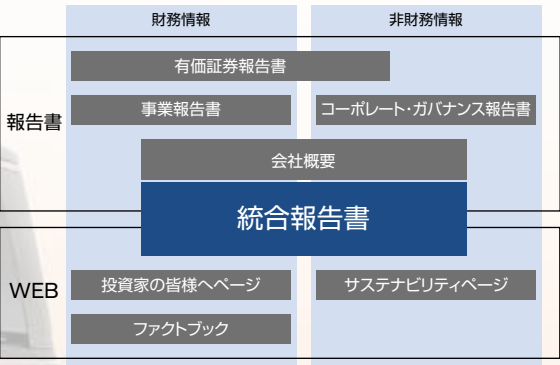
将来の見通しに関する免責事項

本報告書に記載されているデータや将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。今後の当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本報告書を利用した結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

参考ガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」
Global Reporting Initiative による「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード」
気候変動関連の財務情報開示を推奨するタスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) による TCFD 提言

統合報告書(本報告書)の位置づけ



当社の IR サイト表彰受賞歴

日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング 最優秀サイト」15 年連続受賞。
大和インベスター・リレーションズ「インターネット IR 表彰 優秀賞」15 年連続受賞。
ブロードバンドセキュリティ「Gomez IR サイトランキング 銀賞」9 年連続受賞。



発行 2026年8月

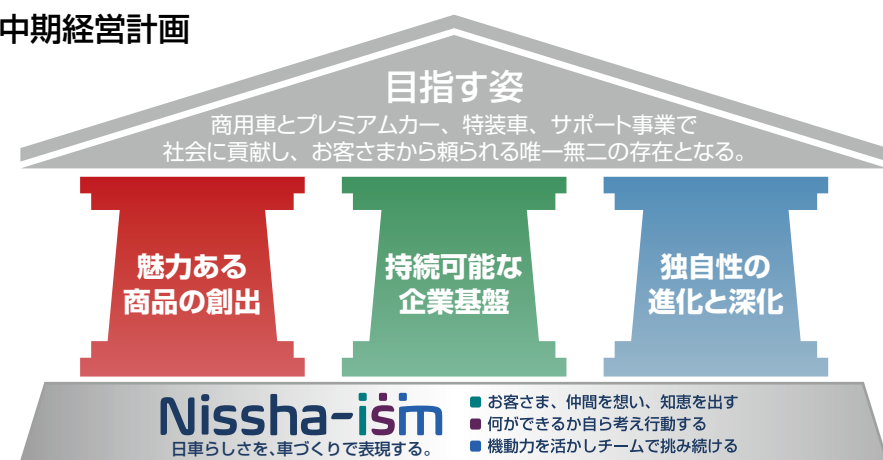
私たち日産車体は 信頼される企業として、独自性に溢れ、 お客さまに魅力ある質の高いクルマとサービスを、 タイムリーにお届けします。

日産車体株式会社取締役社長の富山でございます。
日産車体は、1949年、鉄道車両および自動車の車体製作メーカーとしてスタートし、1951年より日産グループの一員として、神奈川県湘南地区および京都府宇治市においてその歩みを重ねてまいりました。
2007年には、将来にわたっての事業基盤を確立するため、新たに日産車体九州を設立し、2010年1月より、同社での新工場の稼働を開始いたしました。

日産車体は、湘南工場と日産車体九州の2つの生産拠点を 持 っ て お り ま す。湘 南 工 場 で は、LCV (Light Commercial Vehicle・小型商用車) の「NV200バネット」を生産しておりますが、2027年3月末をもって車両生産を終了し、サービス部品生産工場へと転換いたします。
日産車体九州では、ミニバンの「エルグランド」、フルサイズ高級SUV (Sport Utility Vehicle・スポーツ用多目的車) の「アルマーダ」「パトロール」、そしてLCVの「キャラバン」などの6車種を生産しています。
日産車体および日産車体九州は、LCV・フレーム車の開発・生産においては独自のノウハウを持ち、日産グループのLCV・フレーム車の開発・生産支援を担っております。

当社は、2023年4月に2023-2027中期経営計画をスタートさせました。目指す姿を、「商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で社会に貢献し、お客さまから頼られる唯一無二の存在となる」と定め、3つの主要事業において以下のとおり拡大を図っております。

2023-2027 中期経営計画



「商用車とプレミアムカー」では、多様化するお客さまのニーズと市場要件に対応し、売上台数拡大を図っております。
「特装事業」では、日産車に留まらず、他メーカーの軽自動車からトラックまで幅広いベース車両への架装を手掛けるとともに営業体制の強化により、売上拡大を図っております。
そして、「サポート事業」では、実験評価や設計・試作業務においても受託領域を日産自動車以外に拡大することで、今後も幅広いお客さまのニーズに応えてまいります。

また、これらの主要事業で目指す姿を具現化するため、2023-2027中期経営計画では、「持続可能な企業基盤」、「魅力ある商品の創出」、「独自性の進化と深化」の3つを重点課題として取り組んでおります。
1つ目の柱は、「持続可能な企業基盤」です。
2050年カーボンニュートラル達成に向けた取り組みでは、これまでに、照明のLED化や使用電力の可視化、「グリーン電力」への切り替えを実施し、また、本社本館屋上にソーラーパネルを設置するなど、積極的な再生エネルギーの活用に取り組んでおります。
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取り組みでは、女性活躍を推進する企業が取得できる「えるぼし」や、仕事と育児の両立支援に、特に優れた取り組みを行う企業が認定される「プラチナくるみん」を継続して取得しております。
2つ目の柱は、「魅力ある商品の創出」です。

日産車体九州で生産しているフルサイズ高級SUVは、中東・北米を中心に高い人気を博しており、2026年3月には、「パトロール」と「アルマーダ」が世界的なデザイン賞である「iFデザインアワード」を受賞いたしました。加えて、16年ぶりのフルモデルチェンジとなる新型「エルグランド」は、第3世代へと進化したe-POWERと、e-4ORCE、新世代アクティブノイズコントロールにより、静粛性、高い燃費性能、快適な乗り心地を実現しております。
商用車では、2025年に「キャラバン」は、安心・安全・快適さを支える、インテリジェントクルーズコントロールや、9インチナビゲーションの設定を追加し、「NV200バネット」は、「ドアロック連動格納機能付ドアミラー」などを装備いたしました。
また、日産車体と特装事業専門の子会社であるオートワークス京都が企画、開発した簡易宿泊車「tabicafe」を2026年より発売いたしました。「キャラバン」をベースに、明るいインテリアと、大きなベッドを装備し、ふたりとペットが、車内でゆっくりとカフェを楽しみながら、くつろげる空間を演出しています。
EV架装においては、2025年10月にヤマト モビリティ&Mfg.株式会社とオートワークス京都が業務提携し、信頼性の高い国産中古トラックを、EVに改造するビジネスを開始し、環境対応の推進に貢献しております。

3つ目の柱が、「独自性の進化と深化」になります。
湘南工場は、2027年3月末を予定している量産車の生産終了後、サービス部品生産工場へと転換いたします。現在、多くのお客さまのご要望にお応えするための増産を実施しており、最後の1台まで、しっかりお届けできるよう、取り組んでおります。
日産車体九州では、稼働率向上を目的に生産ラインのシミュレーション解析を実施し、ボトルネック工程の早期改善に取り組み、また、設備保全、点検内容を最適化することにより、生産ロスのさらなる低減を推進してまいります。

2023-2027中期経営計画の4年目にあたり、株主さま、お客さま、取引先さま、地域社会の皆さま、そして従業員

員を含むすべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を高められるよう、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

2026年8月



取締役社長

富山 隆

コーポレートパーパス・ミッションなど

コーポレートパーパス（存在意義）

人々の生活を豊かに。
イノベーションをドライブし続ける。

ミッション（使命）

私たち日産車体は信頼される企業として、
独自性に溢れ、お客さまに魅力ある質の高いクルマと
サービスを、タイムリーにお届けします。

DNA

他のやらぬことを、やる
情熱的 革新的 挑戦者 機動性

Nissha-ism

日車らしさを、車づくりで表現する。

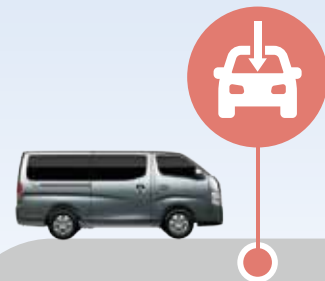
- ・お客さま、仲間を想い、知恵を出す
- ・何ができるか自ら考え行動する
- ・機動力を生かし、チームで挑み続ける

価値創造プロセス



外的環境

- 気候変動への対応の必要性
- 市場のニーズの変化
- 企業に求められる社会的責任の高まり
- 労働人口、従業員の意識の変化



インプット

知的資源

LCV及び、フレーム車づくりのノウハウ
多様化するニーズに即応できる商品開発能力
プレミアムブランドINFINITI生産の認定拠点

人的資本 従業員

熟練した確かな技能を持つ従業員
ダイバーシティの推進
誰もが働きやすい職場づくりの推進

自然資源

「ニッサン・グリーンプログラム」の環境方針に基づく活動
ISO14001認定
VOC、CO₂削減の3WET塗装工法の採用
コンパクトで省エネルギーな工場

製造資源 国内3製造拠点

日産のプレミアムブランドであるINFINITIの生産を許可された日産車体九州
最適かつフレキシブルな少量生産に対応した湘南工場
量産車のものでづくり力で高品質な特装車を生産するオートワークス京都

財務資源

健全な財務状況
堅調な業績

社会・関係資本

グローバルな日産ブランド
小学生向けの社会科工場見学
災害等被災地への支援
津波避難ビル(本社ビル屋上・平塚市指定)
開かれた工場(オープンデー)
日車らしさを言葉にした価値観「Nissha-ism」



コーポレートパーパス

ミッション

中期経営計画



DNA

他のやらぬことを、やる
情熱的 革新的 挑戦者 機動性



アウトプット

商用車・プレミアムカー



特装車



サポート事業



アウトカム

目指す姿

「持続可能な企業基盤」「魅力ある商品の創出」「独自性の進化と深化」を3つの柱に、「商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で社会に貢献し、お客さまから頼られる唯一無二の存在となる」

社会的・環境価値

プレミアムカー

先進的な機能やパフォーマンスによるワクワクする自動車ライフを提供

商用車

安全、安心に人々が働くことをモビリティで貢献

特装車

高規格準拠救急車(パラメディック)を通じて命を救う医療現場に貢献。
働く特殊車両を通じて人々と社会の安全、健康、快適な生活環境に貢献。

サポート事業

お客さまが快適で安心に自動車を使い続けられる持続的な移動空間の提供に貢献

気候変動 P.22

カーボンニュートラルに貢献

FY25 台当たりCO₂排出量:0.32t-CO₂/台

※2024年度比 13%削減

サプライチェーンマネジメント P.40

利益ある持続的な成長

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン P.38

多様性・公平性・受容性を推進

女性管理職比率:5.2%

男性育児休暇取得率:66.7%

有給休暇取得率:16.9日(全社平均)

価値創造の軌跡（日産車体のあゆみ）

～1960年代 戦後復興と モータリゼーション	1970年代 急成長する 自動車産業	1980年代 第二次オイルショック 後の不況とその克服	1990年代 バブル崩壊とお客さま 嗜好の変化	2000年代 環境・安全技術の さらなる進化	2010年代 進む技術革新 自動車業界激動の時代へ	2020年～ 新しい価値観と 暮らしや働き方の変化
-------------------------------	--------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

量産体制の確立に向けて

1949年、新日国工業を設立し、1962年、日産車体工機と社名を変更しました。その後、バスボデー、パワーユニット、自動車部品などの生産品目を整理していき、自動車の一貫組立てに集中していきました。



シャシー組立からの一貫生産オフライン第1号車「ニッサンパトロール」(R2W61D)

日産車体のルーツをつくった フェアレディZ

フェアレディの後継者として、究極を意味する「Z」を付けた「フェアレディZ(S30)」が完成したのは1969年。斬新なスタイル、高性能でありながら乗用車並みの価格により、北米で爆発的な人気を博し、10年間で52万台という、スポーツカーとしては驚異的な生産台数を記録しました。日産車体はこのクルマの生産を手掛けたことで大きく羽ばたきました。



フェアレディZ(S30)

省エネルギーと 輸出の急増に対応

省エネルギー志向から日本製小型車の経済性と低燃費性に注目が集まり、輸出が急増。1980年には日本は世界1位の自動車生産国になります。日産車体でも「バイオレットワゴン(WA10)」「キャラバン(E23)」「フェアレディZ(S130)」の輸出車が好調となります。



アメリカ向けに船積みされる「フェアレディZ(S130)」

ミニバンで 現在の基礎を構築

フェアレディZで飛躍的な事業拡大基調に乗った日産車体は、1990年代に始まるミニバンブームを捉えた日産のフラッグシップミニバン「エルグランド(E50)」を世の中に送り出しました。日産車体の開発・生産部門が一体となって挑戦し、誕生した「ファーストクラス」の最上級ミニバン「初代エルグランド」は、5年間で23万台を超える販売を記録しました。



エルグランド(E50)

人とクルマと自然の共生 環境にやさしい工場へ

日産自動車の環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現するために、日産車体ではさまざまな取り組みを行います。たとえば、「3WET」塗装の採用によるCO₂排出量の低減、「リサイクル設計ガイドライン」に基づくクルマの設計など。また、ロボットによる自動化が難しいとされる組立工程では、作業者の負担軽減のために助力装置を導入するなど、人にやさしい環境をつくり出しています。



日産車体九州の3WET塗装

新工場が稼働開始 2つの生産拠点で時代の要請に対応

2010年、日産車体九州が稼働を開始し、生産拠点が湘南・九州の2つに。湘南工場は、同工場から生まれた「NV200」が世界各地で生産されるLCVグローバル戦略車となるなど、LCVでグローバル展開をリード。同車はニューヨーク・タクシーの次世代車両にも選定されました。日産車体九州では、日産のプレミアムブランド INFINITI「QX80」を生産。最新の設備と、「匠」による高度な技能により、世界でも数少ないINFINITIの生産工場としての役割を担っています。



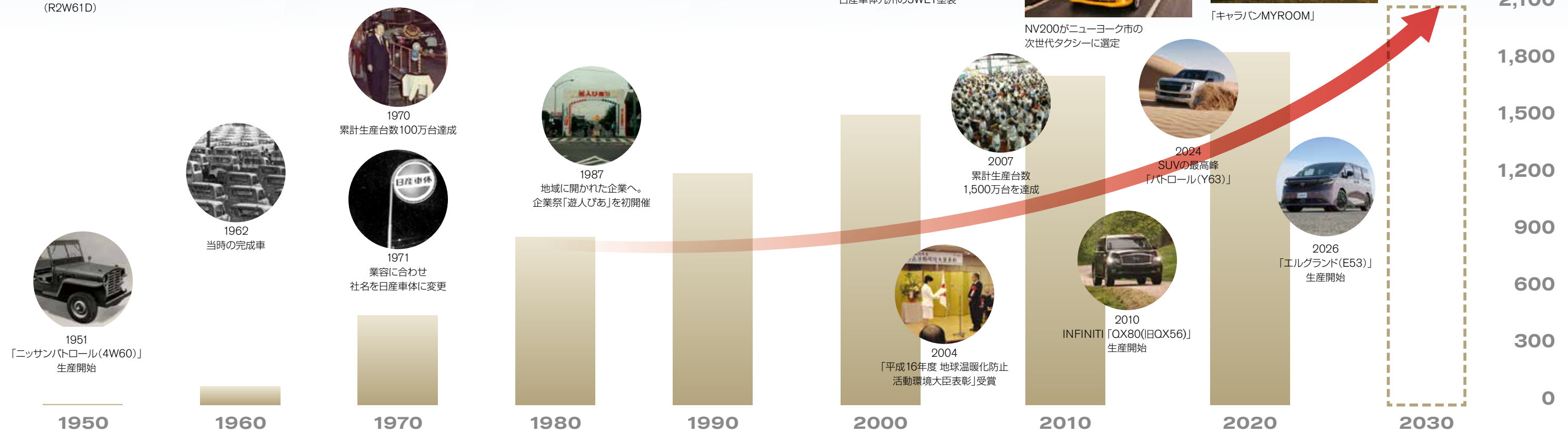
NV200がニューヨーク市の次世代タクシーに選定

プレミアムカーから 商用車、特装車まで お客様へ魅力あるクルマをお届け

世界初、日産初の技術を盛り込んだ新型「パトロール」「アルマーダ」INFINITI「QX80」を生産。日産のフラッグシップカーとして、中東や北米を中心に人気を博しています。また、「キャラバンMY ROOM」「NV200バネットMY ROOM」に加え、簡易宿泊車「tabicafe」を生産するなど特装事業も拡げ、市場のさまざまなニーズに素早くお応えできるクルマづくりに取り組んでいます。



「キャラバンMYROOM」



商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で新たな価値を創造

主要事業

日産車体は、開発から生産までのものづくり機能を持つ完成車メーカーです。

日産車体は、日産自動車から委託を受け、開発から生産までを担う完成車メーカーです。

新型車のコンセプト・デザインに基づき、設計、試作、実験といった開発業務から、工場での生産ライン設計や設備導入などの生産準備、プレス、車体溶接、塗装、車両組立、品質保証までを行っています。

■ 開発

バーチャル解析技術などによる量産前の高い生産性確認やテストコースでの試験を重ね、「設計変更ゼロ」の効率的な設計に取り組んでいます。

■ 生産技術

日産生産方式(NPW)を取り入れ、最新の技術、設備を導入し高品質で生産性の高い工場をつくり上げます。

■ 生産

湘南工場と日産車体九州の2つの生産拠点では、生産効率を高めるとともに、環境にやさしく、高品質なクルマづくりを実現しています。

■ 完成車メーカーがつくる 特装車

日産車体では、1台ずつ用途の違う特装車の受注生産にも力を入れています。特装はグループ会社のオートワークス京都が担当。開発から生産までの一貫体制でお客様のニーズに合った特装車をお届けしています。

■ 培ったノウハウを生かした 開発・生産サポート

日産車体は、自社で生産するクルマづくりのみならず、日産自動車が開発する車両の試作や実験、日産グループ以外からの業務を受託することで、幅広いお客様のニーズに対応しています。また、多品種少量生産のノウハウを生かして、サービス部品の生産・供給のサポートを行っています。

売上高

サポート事業

生産量・業務量の拡大

特装車

お客さまニーズへの対応

商用車 プレミアムカー

商品の付加価値向上

技術力・生産性向上

日産車体グループは2023年度からの中期経営計画において、以下の主要事業の拡大を図ります。

1.商用車・プレミアムカー

独自性の進化・深化により、ものづくり技術力・生産性の向上を図るとともに、商品の付加価値を高め利益と売上台数の拡大を図ります。

2.特装車

将来の成長性と高い収益性が見込める特装事業において、お客さまのニーズの多様化に迅速に対応することで事業拡大を図ります。

3.サポート事業※

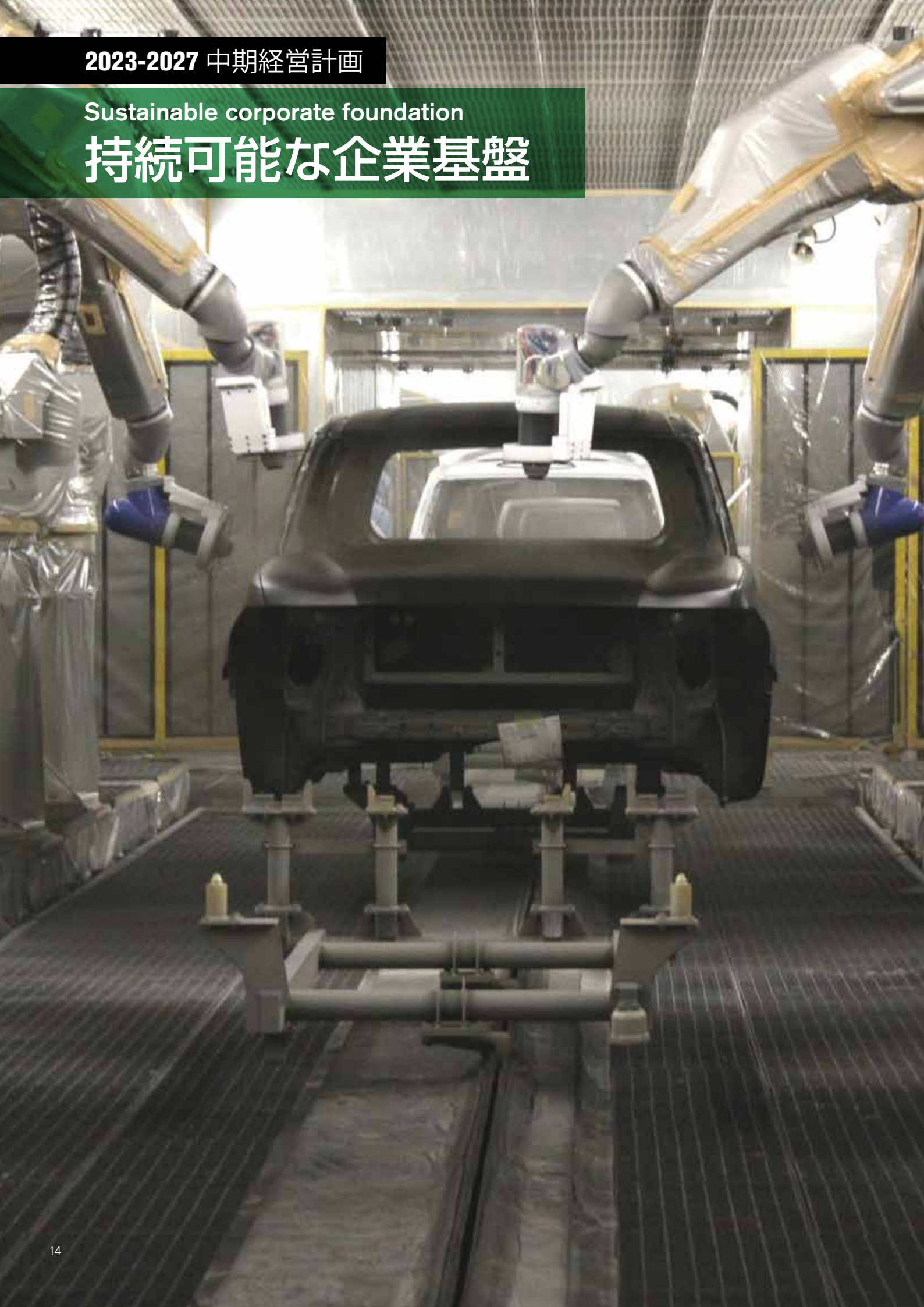
サービス部品生産やエンジニアリング受託業務、電動化対応を含む各種サポート事業について、生産量・業務量の拡大を図ります。

※ サポート事業
サービス部品、エンジニアリング受託、試作、型・治具、設備、その他

2023

2027

持続可能な企業基盤



2050年のカーボンニュートラルを実現します。
誰もが働きがいを持って安心して働くことができる
企業・風土を全員で実現します

日産車体は、日産グループの一員として、利益ある成長を遂げながら、社会や環境、自然と共生できる企業を目指します。

環境対応では、日産グループの掲げる環境理念のもと、当社が策定した環境理念に従い、環境方針を定め、あらゆる観点から取り組みの推進に努めています。特に自動車産業の使命として、環境にやさしいクルマづくりなどを積極的に進め、今後も継続して再生可能エネルギーの活用、設備の電動化、省エネルギー化に取り組みます。

また、多様な価値観の共存と、誰もが働きやすい職場づくりのため、ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン（DE&I）、職場環境整備、安全、健康といった活動を推進します。そして、社員を「人材」ではなく「人財」と考え、社員を育てることを重要な経営戦略の1つとし、人財育成にも積極的に取り組みます。さらに、企業のさまざまな取り組みを通して地域との共生を図ります。

地域社会との交流を積極的に行い、地域での福祉活動や災害の復興などのボランティア、小学生を対象とした学習支援活動を継続して実施していきます。

また、近年急増するサイバー攻撃への備えを重要課題と認識し、デジタル化の推進を加速しながらも対策強化を実施しています。



本社本館屋上にソーラーパネルを設置するなど、積極的に再生エネルギーの活用に取り組んでいます



誰もが働きやすい職場づくりのため、DE&Iに取り組んでいます



実車の代わりに大型画面を使った塗装技能の習熟訓練。時代に即した教育・訓練を導入しています



人を大切にする働き方改革を推進。「プラチナくるみん^{*1}」や、「健康経営優良法人 ホワイト500^{*2}」「えるぼし^{*3}」「食育実践優良法人^{*4}」にも認定、顕彰されています

※1：次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定
※2：経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」認定
※3：女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と届出を行った企業のうち、女性活躍に関する取り組み状況が優良な企業に対して、厚生労働大臣が認定
※4：「健康経営優良法人」認定制度に申請している法人の中で、従業員に対し健康的な食事の提供、食生活の改善に資する取り組みとその評価を行っている企業を農林水産省が認定

開かれた企業として地域貢献活動に取り組んでいます。



工場見学



オープンデー

日産車体は地域社会との交流を積極的に行い、湘南工場では地元平塚を中心に年間約2万人の小学生の社会科見学を受け入れています。

また、車両展示PRと合わせて地域住民やご家族が来場して楽しめる企業イベントの開催や、地域の催し物の協賛・出展など地域に根ざしたさまざまな活動を継続して行っています。

分類	項目	目標
環境	CO ₂ 台当たり排出量	2030年までに52%削減(2018年度比) ※2025年度実績 0.32t-CO ₂ /台(2018年度 0.28t-CO ₂ /台)
社会	DE & Iサーベスコアの向上	2026年度 71%(肯定回答率) ※2025年度実績 71.0%
	女性管理職比率	2030年度末までに8%以上 ※2025年度実績 5.2%
	男性育休取得率	2026年度 日産車体 60%、日産車体九州 30% ※2025年度実績 日産車体 66.7%、日産車体九州 54.5%
	障がい者雇用率(連結)	2026年度 2.9% ※2025年度実績 2.68%

魅力ある商品の創出



多様化するお客さまのニーズにタイムリーに応え、お客さまがわくわくする商品と価値を創出します

日産車体は、商用車・プレミアムカーのプロフェッショナルとして、お客さまから褒められる商品を提供します。そして、特装車両の充実、および多様化するニーズにタイムリーにお応えする新商品をお客さまに提案します。

豊富なバリエーションを展開する「キャラバン（輸出名 URVAN）」は、発売以来、先進安全装備、グレードの追加、燃費性能、デザインの向上など、継続した商品力強化で、国内のみならず海外でも高く評価されています。

また、日産車体九州で生産し、2024年にフルモデルチェンジを実施したフルサイズ高級SUVは、発売から約2年が経過した現在も、中東・北米を中心とした市場で高い評価をいただいています。

2026年には、16年ぶりのフルモデルチェンジとなる新型エルグランドの量産を開始しました。静粛性や優れた燃費性能、快適な乗り心地を実現する先進技術を数多く採用し、お客さまのさらなる満足度向上を目指しています。さらに、商用車「NV200バネット」では、「ドアロック連動格納機能付ドアミラー」や「コンフォートフラッシャー」を全グレードに標準装備するなど、商品力の強化を進めています。今後も市場調査に基づくタイムリーな製品企画、迅速な商品化と積極的な販売支援、さらにサービス部品や、電動化を含むCASE*等のビジネスの拡大を図り、多様なニーズに応える当社独自の活動を一層強化していきます。

*CASE：Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric



簡易宿泊車「tabicafe」

夫婦ふたりでゆったりできる、tabicafeスペース。
キャラバンをベースに、明るいインテリアと、大きなベッドを装備し、ふたりとペットが車内でゆっくりとカフェを楽しみながら、くつろげる空間を演出しています



お客さまのニーズに「素早く」「正確に」応える「キャラバン」特装車



「キャラバン」特装車は、先進安全性、機能性、利便性など、お客さまのニーズに「素早く」「正確に」応えながら、豊富なバリエーションを展開しています。特装はグループ会社のオートワークス京都が担い、「日産パラメディック」などの救急車、消防車、警察車両、幼児バスなど多岐にわたっています。



当社生産車として70年以上の歴史がある「パトロール」。レガシーを受け継ぎながら先進的なデザインと機能、強靱な走りを実現し、中東地域で絶大な人気を誇ります



「パトロール」と基本部分を共用する兄弟車、「アルマーダ」。日産のフルサイズSUVやピックアップトラックモデルに設定のタフ仕様「PRO-4X」もラインアップしています

Evolution and deepening of uniqueness 独自性の進化と深化



独自性あふれる技術・アイデアにより、 革新性、効率性、フレキシビリティを探究し続けます

日産車体には、湘南工場と日産車体九州の2つの車両生産工場があります。両工場では「日産生産方式（NPW）」を取り入れています。また、湘南工場では小型商用車（LCV）を効率よく高品質に生産し、日産車体九州では基本構造の異なる車種を1つのラインでつくる多車種混流生産※1を行っています。工場を支えるのがものづくり一貫体制です。当社には設計や試作車の制作を行う開発部門、生産設備を設計・製作する工機部門、あらゆる面からクルマをチェックする実験部門があり、開発から生産、品質管理までを一貫で行っています。このものづくり一貫体制を生かし、湘南工場、日産車体九州ともに生産台数に応じた効率的な生産体制を追求し、最適な生産技術・工法を構築します。

また、当社は商用車・プレミアムカー、特装車のものづくりにおいて、グローバル日産の中で中心的な役割を担っています。

開発部門では今後さらに需要が増加する先進運転支援システム関連技術の強化や、先進ITS※2技術の適用などを進め、生産部門では、「人にやさしいライン」を目指しながら、ダイレスヘム技術をはじめとする当社独自の柔軟なものづくりプロセスの高度化に取り組んでいます。ダイレスヘムは、専用金型や専用治具を用いることなく、極少生産量の部品のヘミング、トリミング、穴あけ加工を高精度に行うことができる成形技術であり、多様な部品を効率よく生産することを可能にしています。

これらの技術と、完成車メーカーとして培ってきた総合的なものづくり力をさらに磨き上げ、商用車、プレミアムカー、特装車の生産において頼られる存在であり続けるとともに、2027年度からは、その技術を生かしたサービス部品生産事業において、クルマづくりを支える新たな価値を提供していきます。

※1 多車種混流生産
モノコック車（枠組みとボディが一体で構成されるクルマ。乗用車、商用バン）とフレーム車（頑丈なフレームの上にボディを載せて組み付けるクルマ。SUV、トラックなど）など複数車種を同一のラインで生産する
※2 ITS
Intelligent Transport Systems 高度道路交通システム



ダイレスヘム



コンパクトなラインでの柔軟なものづくりが特徴の湘南工場。最適な工法を追及し続けています



フレームの設計検討用CAE解析画像。新世代フレーム車など当社固有のものづくり技術をさらに深化



新型エルグランドに搭載のアクティブ・ノイズコントロールは、世界初となるエンジンからの騒音に加えてロードノイズも低減する機能により、高い静粛性を実現しています



新型エルグランドに搭載のインストルメントパネルにはシームレスな静電式スイッチに加え、センター、メーターディスプレイに国内モデルとしては初の14.3インチの大画面統合型インターフェースディスプレイを採用しています

サステナビリティ

日産車体のサステナビリティ

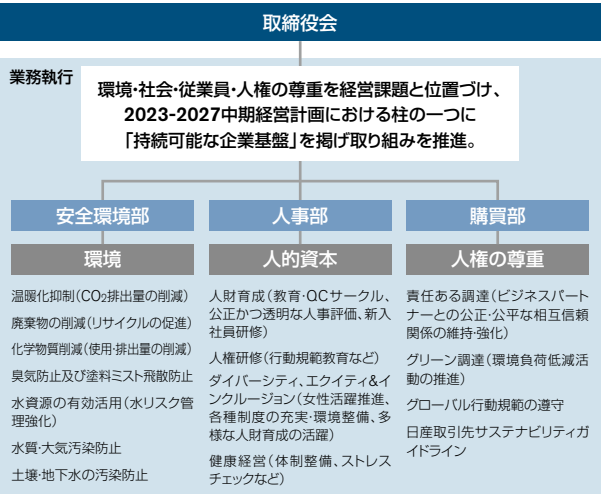
サステナビリティに関する考え方

当社及び日産車体九州株式会社は、環境・社会・従業員・人権の尊重を重要な経営課題と位置づけ、2023-2027年度中期経営計画における柱の一つに「持続可能な企業基盤」を掲げています。

「持続可能な企業基盤」のもと、2050年カーボンニュートラルの実現及び多様な人財が働きがいを持ち安心して活躍できる企業風土の実現に向けた取り組みを推進することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

サステナビリティ戦略推進体制

サステナビリティに関する取り組みについて、適宜、取締役会に報告しております。



リスク管理

リスク管理の推進にあたって、取締役社長が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設置し、事業の継続を阻害する事項やステークホルダーの安全・安心を脅かすリスクを早期に発見・特定し、必要な対策を検討・実行することにより、発生の未然防止に努めるとともに、万が一発生した場合の被害の最小化や再発防止に努めています。リスクについては、発生頻度と被害規模からリスクの識別・評価を行い、重大なリスクについてはリスクマネジメント委員会 で管理をしています。

当社の取り組みとSDGsとのつながり

日産車体グループの価値観・さまざまな取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)にもつながっています。

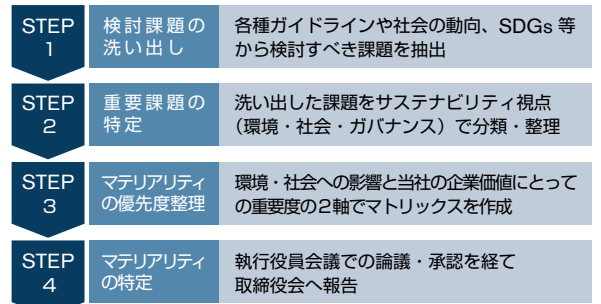
マテリアリティ(重要課題)

企業の持続可能な成長とともに、グローバルな環境・社会の課題に対してESGの取り組みを通じて持続可能な社会の実現とSDGsへの貢献を目的に、抽出した13項目のうち当社が最優先に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)として、11項目を特定しました。

ダブル・マテリアリティの考え方に基づき『環境・社会への影響』と『自社の企業価値にとっての重要度』の2軸でマトリックスに整理しました。



マテリアリティ(重要課題)検討のプロセス



各マテリアリティ(重要課題)における取り組みと貢献するSDGsのゴール及び主なリスクと機会

カテゴリ	マテリアリティ	取り組み項目	取り組み	貢献するSDGsのゴール	主なリスク	主な機会	選定理由
E) 環境	気候変動対応	カーボンニュートラル	省エネルギー設備への更新等、既存アイテムの確実な実行に加え、クリーンエネルギーの導入、CASEIに対応した技術開発の推進等、2050年におけるカーボンニュートラルの実現のための諸活動を推進。台当りCO ₂ 排出量を2030年までに2018年度対比で52%削減することを目標に掲げ、照明のLED化や使用電力の可視化、「グリーン電力」への切り替え進め、2025年は本社本館屋上にソーラーパネルを設置。	7 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナーシップを強化しよう	温度上昇による工場の罹災、気候変動による自然災害の増加、規制強化によるコスト増加、炭素税の導入・拡大によるエネルギーコストの負担増加	再生可能エネルギーの導入、低炭素技術の開発	気候変動による自然災害の激甚化や脱炭素社会への移行に向けた国際的な要請が高まっており、自動車業界においてもCO ₂ 排出量削減への対応が求められている。
		クリーンな排出ガス					
		クルマの電動化					
		再生可能エネルギー活用					
E) 環境	資源マネジメント	3R(リデュース、リサイクル、リユース)の推進	3Rを基本とした車両開発の推進。ニッサングリーンプログラムに基づく、工場での水資源利用の削減 自動車を構成する部品・資材の取引先の皆さまと日産の調達方針や環境理念を共有し、共にサプライチェーン全体で品質管理・物質管理を始めとする環境負荷低減活動を推進	6 清潔な水と衛生 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源を持続的に利用しよう 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナーシップを強化しよう	原材料価格の高騰、資源枯渇による供給不安、環境規制の強化	資源効率化の推進、リサイクル技術の開発、持続可能な資源調達	資源制約や廃棄物問題への対応が求められる中、資源の有効活用や循環型社会への貢献を通じて環境負荷低減を図る必要がある。
		水資源の有効活用					
E) 環境 / S) 社会性	サプライチェーンマネジメント		ビジネスパートナーとの相互信頼を基本に、ともに利益ある持続的な成長 企業における社会・環境課題の解決・未然防止を目的に日産グループで日産取引先サステナビリティガイドラインを設定し、取引先との確認書面の取り交わしを実施。	8 真摯な働き方を実現しよう 9 産業・インフラの持続可能な発展 12 持続可能な消費と生産 17 パートナーシップを強化しよう	異常気象によるサプライチェーンの寸断、サプライヤーとの労働環境問題	サプライチェーンの透明性向上、持続可能な調達、サプライヤーとの協力関係強化	地政学リスク、自然災害、資材不足などによる供給網の混乱リスクが高まっており、安定調達と責任ある調達の両立が求められている。
	製品品質		「高品質保証プロセス」の構築に向けた、開発、生産部門一体となった取り組み推進	9 産業・インフラの持続可能な発展 12 持続可能な消費と生産	品質問題によるリコール、ブランドイメージの低下、顧客離れ	品質向上によるブランド価値の向上、顧客満足度の向上、リピーターの増加	お客様の信頼獲得とブランド価値維持のためには、高品質な商品を継続的に提供し、市場品質に関するリスクを最小限に抑える必要がある。
S) 社会性	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン		「働く人すべてが、その能力を十分に発揮できる会社となること」を基本方針とし、多様性・公平性・受容性を推進。将来的には、女性の管理職比率10%を目標に掲げ、風土づくりや制度設計に取り組んでおり「プラチナくるみん」や「えるぼし」の認定を継続して取得中。	5 働きがい、経済成長 8 真摯な働き方を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう	多様性の欠如による人材流出、法的問題、社会的批判	多様な人財の活用によるイノベーション、企業文化の向上、ブランドイメージの向上	多様な人財が能力を発揮できる職場環境を整備し、人材確保・組織活性化・イノベーション創出につなげることが企業競争力向上の重要な要素となっている。
	人権		全てのステークホルダーの人権を尊重し、いかなる差別も容認しない。サプライチェーンにおける強制労働や児童労働防止	5 働きがい、経済成長 8 真摯な働き方を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう	人権侵害による法的問題、ブランドイメージの低下、社会的批判	人権尊重による企業評価の向上、グローバル市場での競争力強化、ブランドイメージの向上	国際的な人権尊重の要請が高まる中、自社ののみならずサプライチェーン全体において人権侵害を防止し、責任ある事業活動を推進する必要がある。
	人的資本	人財育成	社員と会社とともに成長することを目指した人事評価制度・研修体系の整備	4 質の高い教育をみんなに 8 真摯な働き方を実現しよう	人材流出、リソース不足、スキルギャップ、従業員の士気低下	教育・研修による社員のスキル向上、従業員のエンゲージメント向上、従業員のモチベーション向上	技術革新や事業環境の変化に対応するためには、従業員の能力開発やキャリア形成を支援し、組織能力を継続的に向上させる必要がある。
		職場環境改善	困りごと改善による従業員満足度の向上。柔軟な働き方を推進するため、フレックス勤務体制や、リモートワーク(在宅勤務)を導入				
		ワークライフバランス推進					
	健康と安全	健康経営	「健全な心と身体が備わってこそ、人は生き生きと安心して誠実な仕事ができる」の全社方針に基づいた健康保持増進活動の推進	3 健康的な生活 8 真摯な働き方を実現しよう	労働災害、健康問題による生産性低下、法的問題	健康的な職場環境の提供による生産性向上、従業員の満足度向上、企業評価の向上	従業員の安全と健康は事業活動の基盤であり、労働災害の防止や健康経営の推進により、働きがいと生産性の向上を実現する。
		労働安全衛生	「安全で人に優しい職場」を目指したハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進				
G) ガバナンス	製品の安全性		先進技術の適用や社会要件への対応による商用車・プレミアムカー・特装車・サポート事業の安全性向上	9 産業・インフラの持続可能な発展 11 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	法的問題、ブランドイメージの低下、社会的信用の低下	安全性の高い製品の提供による顧客信頼の獲得、ブランド価値の向上、リピーターの増加	自動車メーカーとして人命に関わる商品を提供していることから、安全性の確保を最優先事項とし、お客様に安心して使用いただける商品を提供する。
	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス強化	コーポレートガバナンス・コードの適切な実践と内部統制システムの整備	8 真摯な働き方を実現しよう 11 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	ガバナンスの機能不全による経営の不安定化、投資家の信頼低下、企業価値の低下	透明性と効率性の高いガバナンスによる経営の安定化、投資家の信頼獲得、企業価値の向上	経営の透明性・公正性を確保するとともに、迅速かつ適切な意思決定を行うことで、中長期的な企業価値向上を実現する。
		リスクマネジメント強化	リスクマネジメント強化				
G) ガバナンス	コンプライアンス		行動規範の策定及び周知・徹底、社内外からの内部通報制度による問題の早期発見と是正、コンプライアンス委員会での対策審議と実行	16 平和と公正	法令違反による罰則及びその対応等、企業価値の低下、社会的批判	法令遵守による企業価値の向上、法令遵守機能の強化、社会的信頼の維持・獲得	法令違反や不正行為は企業の信頼失墜や事業継続リスクにつながるため、高い倫理観に基づく企業活動を徹底する必要がある。

サステナビリティ（環境）

脱炭素社会の実現

当社グループにおける環境への取り組みでは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に基づき、気候変動に関わるガバナンス及びリスクマネジメント体制の構築、気候変動シナリオに基づくリスクと機会・対応策の検討を進めております。今後、認識したリスクと機会への対応策を進捗させ、「持続可能な企業基盤」を実現する取り組みを推進してまいります。

■ ガバナンス

環境委員会を設置し、環境方針や目的・目標の展開、各部環境マネジメント計画の進捗状況確認、環境マネジメントシステムの見直し論議を行い、組織的な環境負荷低減活動を推進しております。環境委員会は環境統括責任者である取締役専務執行役員が委員長を務め、環境委員会の内容は取締役社長が議長を務める執行役員会議で定期的に報告しております。また、取締役会においても環境委員会での論議・決定事項を報告しております。

環境監査

システムが適切に運用されているかどうかを確認するため、社内の認定監査員による監査員制度を採用した内部環境監査と第三者機関による外部環境審査を定期的に実施しています。

■ 内部環境監査

内部環境監査は、監査員教育を受けた社内の環境監査員が環境マネジメントシステムの運用状況や有効性をチェックし、環境マネジメントシステムが各部署で適正に運用されているかを確認しています。

■ 外部環境審査

環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合しており、適切に運用され継続的に改善が図られていることを確認するため、外部環境審査を実施しています。これには、3年に1度行われる更新審査と毎年行われる維持審査があり、2025年12月に維持審査を受審しまし

た。その結果、ISO14001の要求事項を満足し、適切に運用されていると評価され、認証維持が認められました。



ISO14001 内部監査員養成教育

戦略、リスクと機会

事業に影響を及ぼす気候変動のリスクと機会検討にあたっては、IEAが提示した4℃と2℃シナリオ、及びIPCCの1.5℃特別報告書に基づいた社会を想定しました。認識したリスクと機会については、下表のとおりです。なお、財務への影響については慎重に検討してまいります。

リスクと機会への対応策

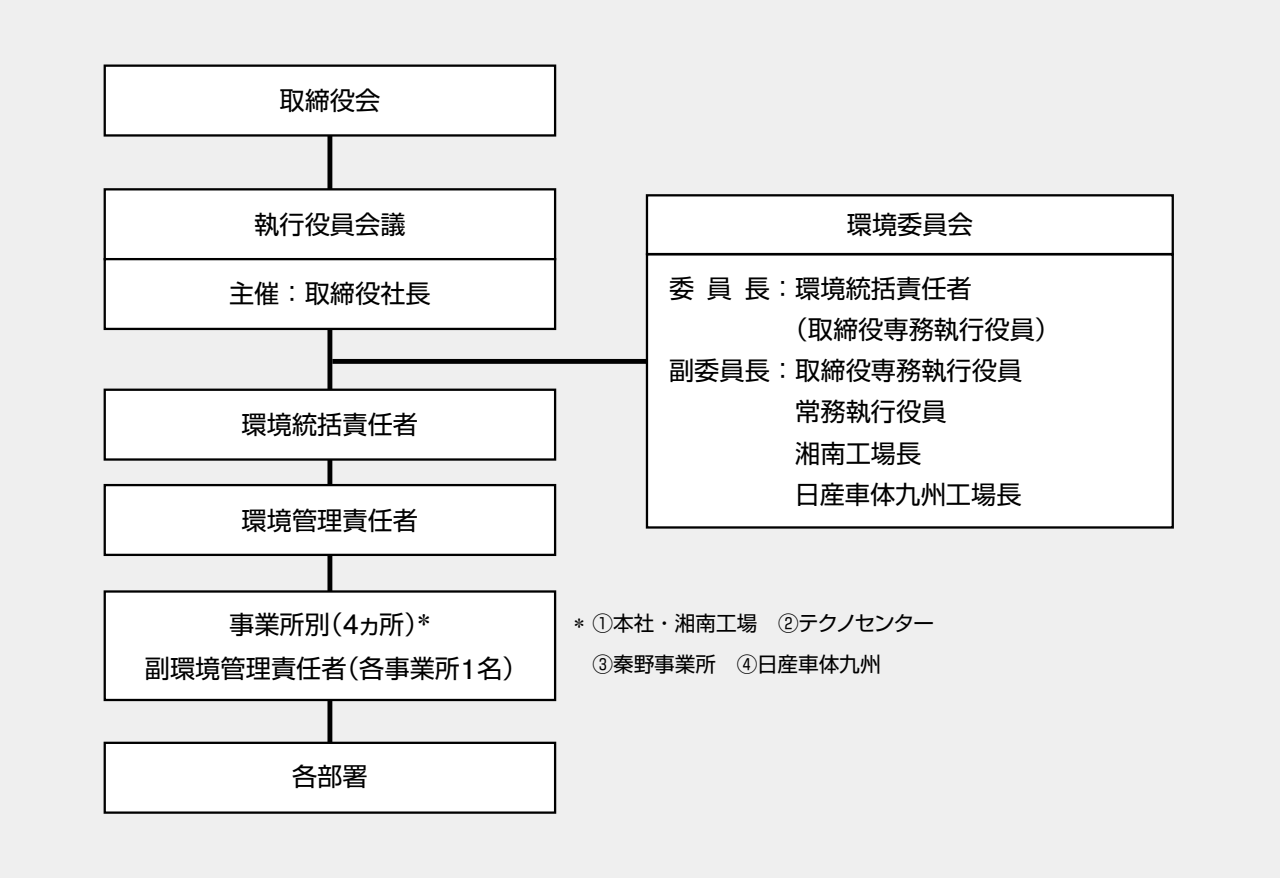
認識した気候変動リスクの最小化と機会の最大化に向けて、2023-2027中期経営計画では以下の活動に取り組めます。

■ カーボンニュートラルによる地球環境改善及びお客さまのニーズに応える技術の実現

- ◇既存技術アイテムの確実な実行
 - ・全照明のLED化推進、省エネルギー設備への更新、エネルギー消費の更なる可視化、オフィスのエコ化推進、社用車のEV化
- ◇クリーンエネルギーの導入
 - ・太陽光発電等の再生エネルギー導入
- ◇将来のCASE等の対応に必要な技術開発
- ◇お客さまの期待を超える品質の実現
- ◇法規／社会要件への対応

災害への備え・BCP(事業継続計画)

- ◇激甚災害への備え
- ◇部品供給対応



カテゴリ		リスクと機会
リスク	政策と法規制	さらなるクルマの燃費／排出ガス規制強化へ対応するための技術開発や生産コストに影響
		炭素税の導入・拡大によるエネルギーコストの負担増加
	市場変化	公共交通機関や自転車、モビリティサービス利用増など消費者の意識変化による新車販売台数の減少
	価格高騰	環境対応に関連した需要拡大に伴う原材料価格の高騰
	異常気象	気温上昇に関連した異常気象に伴う工場罹災（操業停止、復旧投資など）
		気温上昇に関連した異常気象に伴うサプライチェーンの寸断
機 会		CASEに対応した商品開発による需要拡大
		省エネルギー対策への投資拡大によるエネルギーコストの削減

※ IEA：International Energy Agency 国際エネルギー機関
IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change 国連気候変動に関する政府間パネル
CASE：Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric

サステナビリティ（環境）

リスク管理

気候変動に関連するリスクは、リスクマネジメント委員会や環境委員会、環境マネジメントシステムの運用を通じて、課題や対応策の検討及び進捗を図ります。

GHG排出量の長期削減目標

2050年のカーボンニュートラルを実現します。

指標と目標

気候変動に関する目標は、2050年カーボンニュートラル達成を前提とし、2018年度を基点に台当りCO₂排出量を2030年までに52%削減することで設定しています。

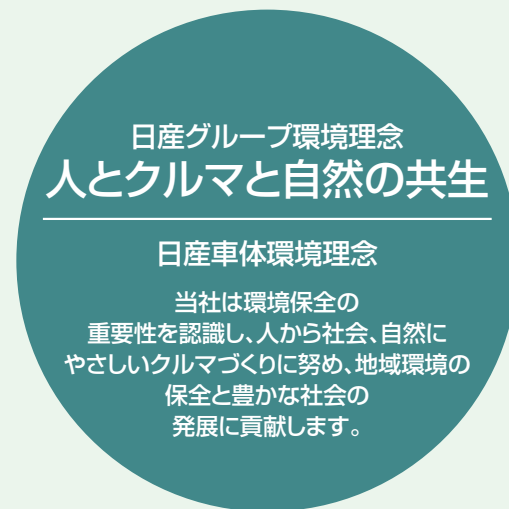
当社及び日産車体九州株式会社におけるスコープ1と2のCO₂排出量は非財務データ(57ページ)に記載しています。

引き続き、再生エネルギーへの切り替えや、省エネ設備への変更等、優先順位を付けて方策を推進してまいります。



環境マネジメント

環境理念・環境方針



日産車体(株)・日産車体九州(株) 環境方針 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、 従業員一人ひとりが 環境意識を持ち改善に取り組むこと

1. 環境法令及び、県及び市・町条例、その他の要求事項を遵守すること。
2. 以下の環境保全対策に取り組むこと。
 - 1) 二酸化炭素の排出量低減を目的とした、工場の生産設備及び事務所におけるエネルギーの効率的な使用
 - 2) 廃棄物の適正管理と削減及び資源循環の向上
 - 3) 環境汚染に繋がる事態の未然防止
3. 燃費、排ガス、リサイクルなど車が環境に及ぼす影響を考慮した車両の設計開発を行うこと。
4. 地域の共生・調和を大切にする企業風土を醸成すると共に、積極的な情報開示と地域とのコミュニケーションに取り組むこと。
5. 環境パフォーマンスをより高く達成する為に、環境マネジメントシステムを継続的に改善向上すること。

環境統括責任者
取締役専務執行役員
浦 上 一 夫

ISO14001

日産車体では社会と共生できる企業を目指し、環境活動に積極的に取り組んでいます。環境に対する企業としての社会的責任の重要性を認識し、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

■ 認証取得

ISO14001の認証は日産車体全社で取得しています。当初は、工場部門と商品開発部門で個別に認証取得していましたが、2010年度にこれらを統合した形で認証を取得し、2011年度は、日産車体九州も拡大統合しました。

このように、生産拠点や商品開発プロセスに対して個別のシステムを構築するのではなく、グループ全体として一貫した環境マネジメントシステムを構築し、継続的な環境負荷低減活動を組織的に推進しています。

工場部門認証取得

・1997年 12月26日

商品開発部門（テクノセンター開発部門）認証取得

・1999年 12月14日

工場部門・商品開発部門統合認証取得

・2011年1月21日

日産車体九州拡大認証取得

・2012年1月20日



日産車体(株) ISO14001 認証登録証

環境教育

環境に優しい企業であり続けるためには、環境方針にも示しておりますように、「従業員一人ひとりが環境を大切にするマインドを醸成」することが最も大切であると考えます。そのために当社では次のような取り組みを行っています。

■ 教育・訓練

日産車体及び日産車体九州では、毎年、全従業員に対して環境教育を行っています。

■ 環境マネジメントシステム教育

環境マネジメントシステムの内容の理解と、重要性の認識のための教育を毎年行っています。会社の環境方針、環境業務計画と各部署の役割などについて、年度の初めに環境管理責任者より管理者教育を実施し、各管理者は自部署の課員に教育を実施します。

■ 環境特別教育

大気汚染や水質汚濁等の環境に著しい影響を与える可能性のある設備で業務を行う従業員に対しては、その仕事についての環境管理に関する重要性を認識させるための教育を行い、意識の高揚を図っています。

■ 環境事故対応訓練

環境に著しい影響を与える可能性のある設備を使用する部署は、事故・緊急事態が発生した場合を想定した訓練を年1回以上実施することで、万が一事故が発生してしまった場合にも被害を最小限に抑え、社外への流出を防ぐ訓練をしています。



環境事故対応訓練

サステナビリティ（環境）

商品開発

燃費向上

燃費向上は、車という商品の競争力であると同時に、限りある地球資源節約の観点からも、わたしたちに課せられた社会的要請でもあります。この向上活動には、代替エネルギー対応や燃焼技術開発のほかに、軽量化のための材料開発、駆動系の高効率化、空気抵抗の低減など、多岐にわたる技術革新が必要です。

■ 活動の成果

◆燃費向上に向けた製品での取り組み

当社では、開発車の環境性能向上を目標に、厳しいCO₂排出規制にも対応しながら、燃費性能に優れた商品開発を継続して進めています。

キャラバンは、ディーゼル車でグレードにより「2022年度燃費基準」「2022年度燃費基準95%」「2022年度燃費基準90%」を達成しています。

NV200バネットバン2WDは「2022年度燃費基準105%」を達成しています。



キャラバン DX



NV200バネット 2WD

排出ガス清浄化

環境に優しいクリーンな排出ガス車を、1台でも多くお客様にお届けすることを目指しています。そのため日産自動車と連携しながら自主目標値を定め、積極的に技術開発とその商品化に取り組んでいます。

■ 環境に優しい車社会の実現に向けた、商品開発の推進

開発・製造・商品保証までを一貫して担当する当社は、常に「気候変動」、「大気品質」、「資源依存」、「水資源」の4つを重要課題として考えている「ニッサン・グリーンプログラム (NGP)」を踏まえ、「法律で定められた排出ガス規制値より厳しい、自主基準値に適合した商品化の推進」を環境目標とし、商品開発を進めています。

■ 低排出ガス車の商品化拡大の取り組み

より環境に配慮した車を、よりお求めやすい価格で提供すると共に、排出ガス清浄化技術をできるだけ多くの車に導入し、社会の要請に応えるために、国内で販売する車の低排出ガス車認定取得を目標に取り組んできました。

日産車体における生産車としましては、WLTCモード※においてNV200バネットバン2WD、AD、エルグランド全車が、平成30年基準排出ガス50%低減レベルを達成しています。NV200バネットバン4WD、AD、キャラバン全車は、平成30年基準排出ガス規制に適合しています。

※ WLTCモードは、「市街地」「郊外」「高速道路」の各走行モードを平均的な使用時間配分で構成した国際的な走行モードです。
市街地モード：信号や渋滞等の影響を受ける比較的低速な走行を想定。
郊外モード：信号や渋滞等の影響をあまり受けない走行を想定。
高速道路モード：高速道路等での走行を想定。

環境負荷物質の低減とリサイクル性の向上

資源の効率的な循環の一環としてクルマのリサイクルを促進するためには、新型車の設計段階から使用済み後のことを考えて設計することが必要です。そのために、環境に著しい影響を及ぼす物質の使用制限、リサイクルしやすい材料の積極的採用等、材料面からの改善を進めています。

■ 環境負荷物質の低減

日産自動車のグローバル方針に基づいて、製品に含まれる化学物質の把握と管理を行い、以下のような環境負荷物質の全廃を進めています。

◆重金属化合物(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の削減

鉛：バッテリー、電子回路基盤及び電気用途のはんだ等 一部を除き全廃。

水銀：ヘッドライト用の放電ランプ、ディスプレイ中の蛍光管等 一部を除き全廃を完了、またカドミウムについても全廃。

六価クロム：一部の地域を除き全廃し、残りの地域(北米、一般輸出等)については日産独自の目標を設定し、低減活動を推進。

◆特定臭素系難燃剤などの低減

特定臭素系難燃剤(ペンタブロモジフェニルエーテル、オクタブロモジフェニルエーテル)：全廃を完了。

◆車室内のVOC(Volatile Organic Compounds)の低減

VOCとは、ホルムアルデヒドやトルエンなど、揮発性有機化合物の総称で、鼻やのどへの刺激の原因とされています。キャラバンにおいて、車室内のVOCを低減するため、シートやドアトリム、フロアーカーペットなどの部材や接着剤を見直すことでその揮発量を抑制しました。また、厚生労働省の定めた13物質※について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減しました。

キャラバンにおける主なリサイクル対象部品例



※ 厚生労働省の定めた13物質：厚生労働省がシックカー及びシックハウス症候群の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の室内濃度指針値を定めた13の物質。（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン、クロルピリロス、フタル酸ジ-n-ブチル、テトラデカン、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、ダイアジノン、アセトアルデヒド、フェノブカルブ）

■ リサイクル性向上

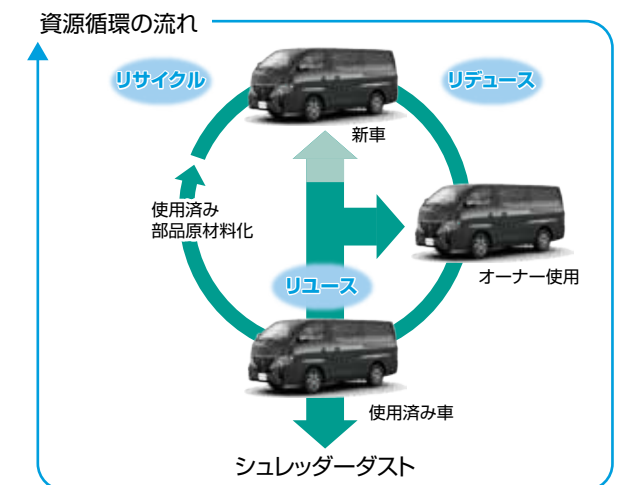
循環型社会の構築を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方を基本に、さまざまな改善提案を織り込んだ「リサイクル設計ガイドライン」を作成し、新型車の設計を行っています。

<3R>

リデュース：廃棄物となるものを初めから減らす。

リユース：使用済み部品を中古部品として再利用する。

リサイクル：元の材料に戻す。(再生利用)



リサイクル改善内容

リサイクルの内容	キャラバンの対応
・リサイクルが容易な材料の採用	・単一素材での部品設計の推進 ・熱可逆性樹脂の採用拡大 ・材料別表示(マーキング)の実施
・市場より回収した部品の材料を積極的に採用	・バンパーリサイクル材の活用 ・シュレッダーダストの活用

リサイクル可能率 95% 以上を達成

サステナビリティ（環境）

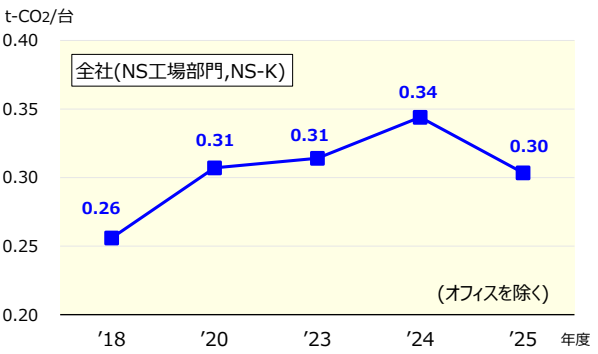
生産

地球温暖化抑制

車の生産にはエネルギーが必要で、エネルギーの消費によりCO₂が発生しています。近年、当社は運用管理方法の改善を図ることにより、地球温暖化の抑制に努力しています。

2025年度の実績

生産車1台あたりのCO₂排出量推移



CO₂を大幅に削減する3WET塗装

車の塗装には、塗料を高温で焼付け乾燥する工程があるため、塗装工場からのCO₂排出量は、工場全体の排出量の約1/4を占めます。日産車体九州では、中塗り後の焼付け乾燥を廃止した3WETを採用してCO₂排出量を低減しています。

さらにVOC（揮発性有機化合物）削減のために採用した水性型上塗りカラーベース塗料によるCO₂増加（水分を蒸発させる乾燥装置が必要）に対しては、塗装ガンに乾燥装置を一体化させた「塗装機一体型エアシールド」（株）大気社と共同開発）を採用し、水分蒸発時間を半分に短縮しました。これにより、上塗りカラーベースからクリア塗装までのCO₂排出量を25％削減（世界最高水準）、塗装工場全体でCO₂排出量を16％削減しています。

2025年度の主な取り組み内容

◆生産工場の省エネ改善

2025年度は照明のLED化継続と合わせて、クリーンエネルギーの採用を継続し、新たに日産車体の本社本館屋上には太陽光パネルを設置しました。また、安定した生産活動（稼働率・直行率の改善）への取り組みを継続して行い、地球温暖化抑制への活動を進めています。

取り組みの経過

'03	日産車体：光触媒を利用したビル冷却システムの採用
'04	日産車体：主要建屋・設備へのエネルギー監視システムの構築
	日産車体：第1地区のボイラーの小型化実施
	日産車体：コンプレッサ制御の改善システムの構築
'05	日産車体：フロン回収装置の設置
	日産車体：テクノセンターのコ・ジェネレーションシステムの設置 ＜ガスエンジン＞水冷4サイクル、V型20気筒、48,700cc ＜発電量＞920kW ＜排熱利用＞吸収式冷凍機で冷房に使用
	日産車体：ボイラーの給水加熱に利用 ＜効果＞CO ₂ 排出量の削減 △650トン/年
'06	日産車体：テクノセンターのボイラーの小型化実施
'06	日産車体：省エネランプの採用、トラック輸送の管理
'07	日産車体：第1地区Aカラー上塗装ラインの停止
'10	日産車体：第1地区生産車3車種を第2地区へ生産集約
'10	日産車体九州：生産開始
'11	日産車体：夏期節電特別活動の実施（7月～9月）（稼働時間の夜間シフト、休日変更など）
	日産車体：塗装工程の集約による第1地区塗装工場の停止
'13	日産車体：第1地区閉鎖対象エリアの全ての建屋・設備を他地区へ集約
'14	日産車体：塗装電着循環ポンプのインバータ化
'14	日産車体九州：超微粒化塗装工法の採用
'15	日産車体：樹脂工場の1直化による生産効率の向上
'16	日産車体：厚生棟蛍光灯・水銀灯のLED化
'16	日産車体九州：照明をLED化
'17	日産車体：樹脂塗装オープンの低温化
'18	日産車体：テクノセンター冷凍機を更新
'19	日産車体：テクノセンター設計本館 蛍光灯をLED化
'20	日産車体：秦野実験部事務所建屋の蛍光灯をLED化
'21	日産車体：テクノセンター工機事務棟の一部の蛍光灯をLED化
	日産車体：秦野実験部作業場の蛍光灯をLED化
'22	日産車体：圧造工場板金場のペビコン化
'22	日産車体九州：電着チラー機能の向上
'23	日産車体及び日産車体九州：照明LED化の推進
'24	日産車体：クリーンエネルギーの導入
'25	日産車体：本社本館屋上に太陽光発電パネルを設置

廃棄物の削減

車の生産過程において発生する廃棄物のリサイクル促進に取り組んでいます。また、廃棄物量を減量する活動に取り組み、資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく「副産物の発生抑制等に関する計画」による活動を進め、再資源化率100%を維持しています。

2025年度の実績

◆廃棄物発生量の削減

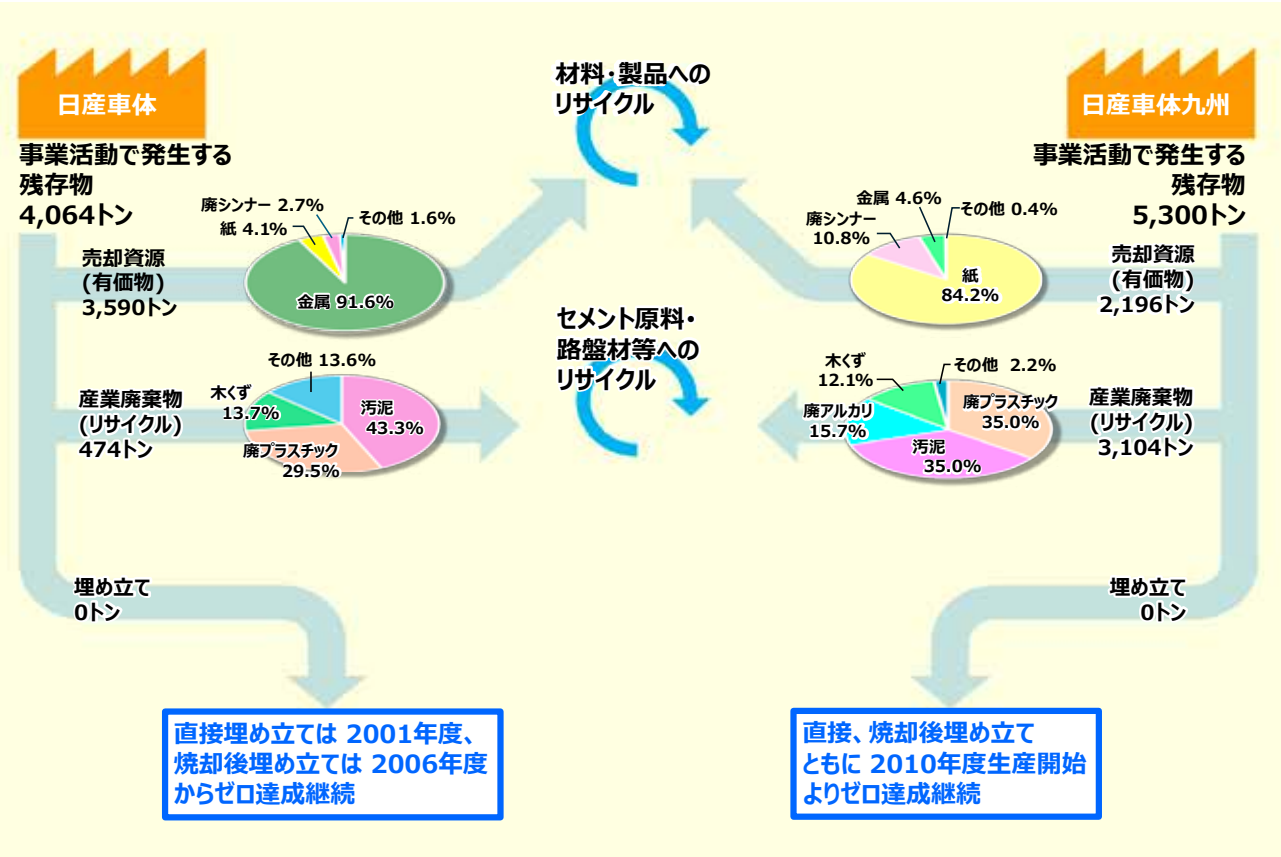
2025年度の結果

	目標	実績
日産車体(株)	487トン以下	474トン
日産車体九州(株)	3,310トン以下	3,104トン

取り組みの経過

'13	ガラスシーリング供給設備改良による廃棄物発生量削減（1ドラム廃棄量40%削減）
'14	日産車体 塗装汚泥の含水率低減による汚泥発生量削減（日産車体九州アイテムの採用）
'16	日産車体 テクセン・秦野工場 パンパー廃棄処理から有価売却への変更で原低・廃棄物削減
'17	日産車体 ダンボール類の適正保管（雨ぬれによる産廃化の防止）
'19	発砲スチロール回収時のマイクロブラチック化による飛散防止 廃プラスチック分別方法の変更による有価買い取り品の取り出し
'20	日産車体 エンジンハンガー分別回収による有価化 日産車体 廃棄物保管場所整備による分別強化で資源化拡大
'22	日産車体 鉄・アルミ分別回収による有価化拡大
'23	日産車体 廃棄物処理オーバーフェンダーを有価化に改善
'24	日産車体 スノコ洗浄に高圧洗浄機を採用し薬剤廃棄物を低減
'25	日産車体 車体ボディ、メタルシーリング材の材料ロス削減による廃棄物削減

2025年度廃棄物処理の流れ



サステナビリティ（環境）

化学物質削減

化学物質の使用は地域の環境保全と密接な関係があることから、その使用量や排出量の削減に取り組んでいます。

2025年度の実績

VOC^{*1}は当社の化学物質排出量の9割以上を占めています。日産車体では43.4g/㎡以下、日産車体九州では29.5g/㎡以下を目標とし、2025年度もこの目標を達成しています。日産車体九州は塗装工程の一部に水性塗料を採用していることより、日産車体より低い目標値としています。

PRTR^{*2}対象物質

2025年度PRTR対象物質排出・移動量 集計期間：'25年4月1日～'26年3月31日

【本社及び湘南工場】				排出移動先						
種別	物質番号	物質名	取扱量	大気へ排出	水域へ排出 (下水道)	廃棄物として移動	自社埋立	リサイクル	化学変化	製品消費量
特1	400	ベンゼン	747	1						746
1	1	亜鉛の水溶性化合物	1,572		11	36				1,525
1	53	エチルベンゼン	64,014	21,779		6		41,022	1,202	5
1	80	キシレン	59,230	21,504		6		29,434	2,150	6,136
1	300	トルエン	36,855	12,346		24		12,588	1,485	10,412
1	302	ナフタレン	1,066	923		4		30	109	
1	392	ノルマル・ヘキサン	4,471	11						4,460
1	594	エチレングリコールモノブチルエーテル	22,481	9,596		3		9,896	2,986	
1	691	トリメチルベンゼン	16,658	6,997		31		2,312	1,035	6,283
1	720	2-ターシャリ-プトキシエタノール	2,632	524		1		2,106	1	
1	731	ヘプタン	1,726	22				1	1	1,702
合計			211,452	73,703	11	111	0	97,389	8,969	31,269

【日産車体九州】				排出移動先						
種別	物質番号	物質名	取扱量	大気へ排出	水域へ排出 (下水道)	廃棄物として移動	自社埋立	リサイクル	化学変化	製品消費量
特1	309	ニッケル化合物	2,668		11	1,697			53	907
特1	400	ベンゼン	6,555	8						6,547
1	1	亜鉛の水溶性化合物	16,089		48	2,043				13,998
1	53	エチルベンゼン	139,703	16,377		72		103,275	3,204	16,775
1	80	キシレン	174,528	15,771		108		83,876	3,344	71,429
1	300	トルエン	306,023	19,341		57		36,669	2,895	247,061
1	392	ノルマル・ヘキサン	18,232	52		1				18,179
1	412	マンガン及びその化合物	5,139	1	10	1,865			82	3,181
1	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,152			12				1,140
1	594	エチレングリコールモノブチルエーテル	120,534	33,003	142	7,634		14,608	11,128	54,019
1	627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	3,958	2,706				119	1,126	7
1	629	シクロヘキサン	4,617	4,201				139	277	
1	691	トリメチルベンゼン	1,004	591				28	304	81
1	720	2-ターシャリ-プトキシエタノール	28,798	2,016				26,782		
1	731	ヘプタン	11,273	7,039		3,629		330	2	273
1	737	メチルイソブチルケトン	33,385	2,365	32	549		18,138	64	12,237
合計			873,658	103,471	243	17,667	0	283,964	22,479	445,834

・日産車体 秦野事業所およびテクノセンターについて、2025年度はPRTR制度における報告対象指定量未満のため対象なしとしています。
(報告対象指定量：年間取扱量が第一種指定化学物質は1物質あたり 1,000kg/年、特定第一種指定化学物質は1物質あたり 500kg/年)

物質管理のしくみ

新規に原材料を導入する場合、「新規原材料管理制度」に基づき、化学物質が環境・安全に与えるリスクを事前評価し、採否判断を行っています。

※1 VOC (Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物のことで、塗料の溶剤などに使用されるトルエン・キシレンなど。
※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録。企業などが汚染物質の種類ごとに大気や水への排出量、廃棄物として出す量(移動量)などの目録をつくり、行政などに登録する。この事により自主的に汚染物質の削減を促す。

臭気防止及び塗料ミスト飛散防止

塗装工場から主に発生する臭気及び塗料ミストについては、近隣への影響を最小限にする必要があるとの認識のもと、さまざまな対策を積極的に講じています。

主な取り組み内容

臭気及び塗料ミストの発生源と主な取り組みを下図に示します。

◆塗装ブース排気臭対策及び塗料ミスト飛散防止

・消臭剤スプレー(排気臭)

住宅地が近接している日産車体の塗装工場では、塗装ブースからの排気による臭気対策として、消臭剤のスプレー散布システムを導入しています。

・高性能フィルター(塗料ミスト)

塗装ブース排気に含まれる塗料ミスト(微粒子)は、水シャワーによる湿式排気洗浄装置により一次除去した後、更に高性能フィルター(粒径10μmで濾過率99.3%)で二次除去することで、クリーンな排気をしています。

◆臭気対策

日産車体の塗装工場から溶剤臭を地域に漏らさぬよう、これまで採用している消臭剤散布に加え、プラズマ脱臭装置を追加設置し、排気ダクトから出る臭気を低減しています。さらに排気経路への活性炭フィルターの設置による臭気低減の導入を開始しました。

・凝集回収設備(塗料汚泥回収システム)

循環水槽内の汚水及び塗料カスは腐敗し硫化水素などの悪臭を発生し易くなります。そこで曝気ノズルで空気を送り込み、腐敗を防止しています。

また、臭気の原因となる塗料汚泥はポンプで回収し、濃縮タンクに送り、水分を除去してから、リサイクルに出しています。

◆乾燥炉排気臭対策

・脱臭装置

塗装ブースで塗料を塗った車は乾燥炉で乾燥させますが、シンナー臭があります。乾燥炉には全て脱臭装置を設置しており、現在、白金触媒方式、蓄熱方式の脱臭装置を用途に合わせて使用しています。白金触媒方式は350℃程度に加熱してVOCを分解する消臭装置で、乾燥炉から排出されるVOCの対策にも効果的です。



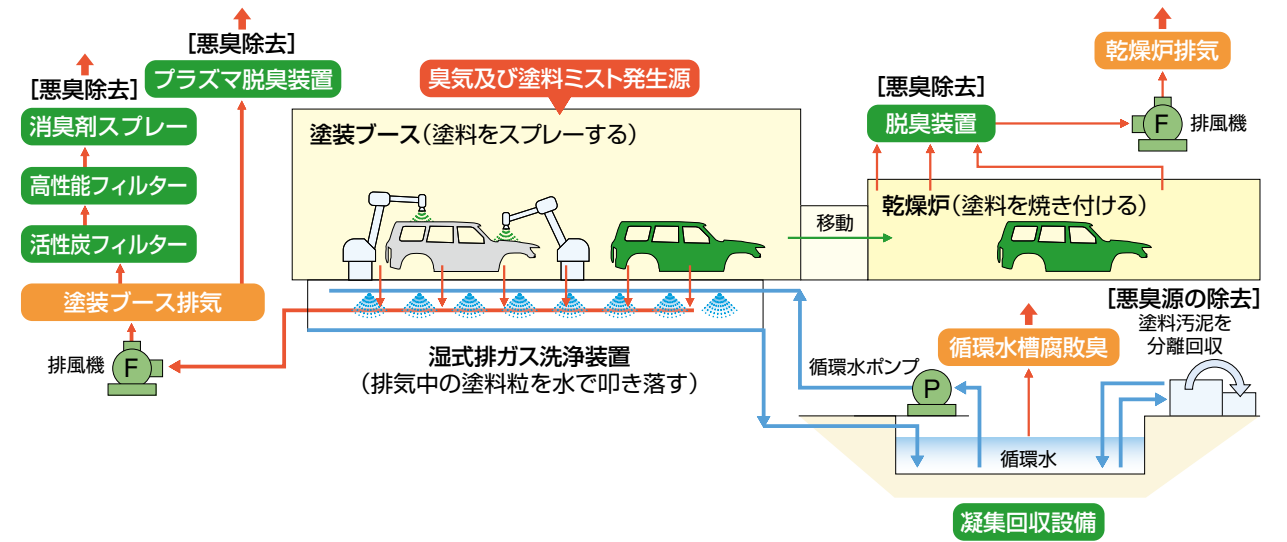
塗装ブース排気ダクト



高性能フィルター

塗装工程の塗料ミスト対策

臭気及び塗料ミストの発生源と主な対策



サステナビリティ（環境）

水資源の有効活用

水資源の保護はニッサングリーンプログラムにおいて「生産拠点での水リスク管理の強化」として取り組んでいます。当社もこれに沿った活動を進めています。

■ 主な取り組み内容

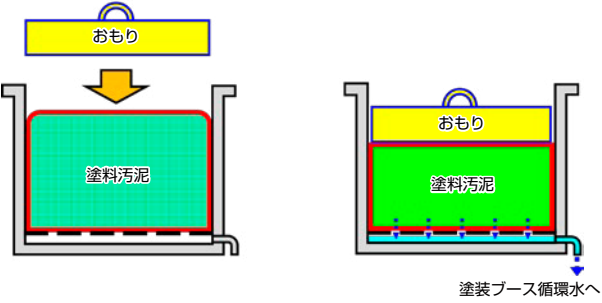
◆塗料汚泥回収システム(凝集回収設備)の導入

塗装ブースと沈殿槽の間を循環している水に混在する塗料汚泥を回収し、循環水をきれいにして再利用することで、水使用量を削減するシステムです。



塗料汚泥水分 絞り出し器

上の写真で回収された塗料汚泥中にも、まだ多くの水分が残っています。この水分も下図のようにおもりを載せて絞り出し、ブース循環水として再利用すると共に、廃棄物の減量にも効果をあげています。



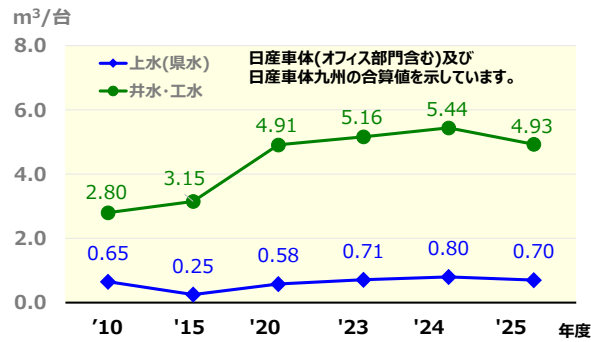
◆日産車体九州の取り組み

日産車体九州では、日産車体で培ったノウハウを取り入れた最新鋭の設備を導入し、水資源の有効活用に取り組んでいます。

■ 水使用量管理

車の生産工程においては特に塗装工程で水を必要とします。そこで、水資源を保護するため水使用量を管理しています。

台当たりの水使用量



RO 装置

RO装置：水の「浸透」現象を逆に利用する逆浸透膜 (Reverse Osmosis) を用いて原水中の不純物をろ過し、純度の高い水を精製する装置。必要とされる純度の水を精製するための原水使用量の削減が可能です。

水質・大気汚染防止

海、山、川、田園の自然に恵まれた環境下にある当社は、大気・水質の管理には自主基準値を設け法令より厳しく、環境保全に努めています。

特に秦野地域は、丹沢山系名水湧水群などの緑と水に恵まれており、水質管理には常に細心の注意を払っています。日産車体九州も、工場が瀬戸内海に面していることもあり、同じ敷地内で生産を行う日産自動車九州(株)とともに厳しい水質管理を実施しています。

■ 水質汚濁の防止

工場からの廃水は、廃水処理場で適切な処理をした後、公共下水道または河川に放流しています。

■ 大気汚染の防止

◆硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)の低減

湘南工場では都市ガスを使用して、SO_xを大幅に低減しています。またNO_xも都市ガスなど良質燃料の採用、燃焼管理の実施、排ガス中のNO_x濃度を低下させる脱硝設備の使用などにより低減しています。

◆揮発性有機化合物(VOC)の低減

当社は、塗装工程を持つことから、従来よりVOC削減に取り組んできました。今後も、一層の改善に取り組みます。日産車体九州では上塗りカラーベースに水性型塗料を採用し、湘南工場比でVOC排出量原単位を28%削減しました。さらに2021年度から中塗り塗料の水性型塗料採用に取り組む2023年6月に全色切り替え完了。切り替え前と比較し、VOC排出量を39%削減しました。

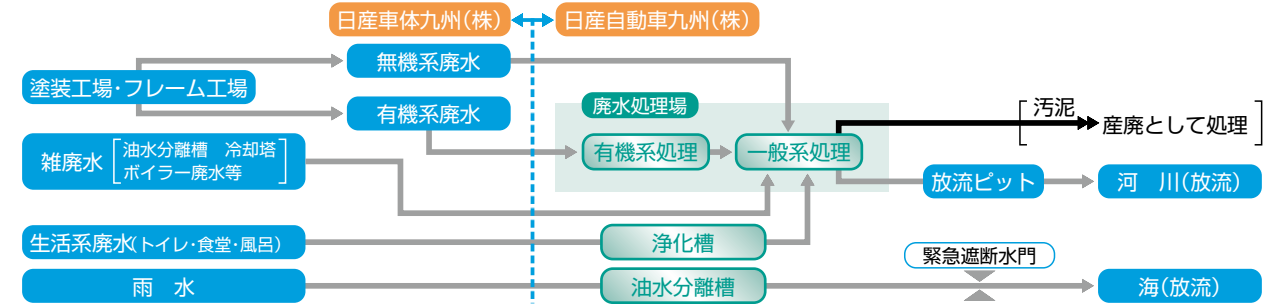
湘南工場廃水処理フロー



秦野事業所廃水処理フロー



日産車体九州廃水処理フロー



※ 1 無機系廃水：有機物があまり含まれていない廃水のことです。塗装工場で、塗装の前段階の表面処理した際の洗浄水や完成したクルマに水漏れテストを行うシャワーテスターでの廃水などが主なものです。
※ 2 有機系廃水：有機物を多く含んでいる廃水のことです。主なものとしては、電着塗装で下塗りをした後、車体を水で洗った際に生じる廃水などです。

サステナビリティ（環境）

土壌・地下水の汚染予防

環境保全上、土壌及び地下水への環境影響調査は重要であると考え、過去に使用していた化学物質の使用履歴調査や、土壌及び地下水調査を自主的に実施しています。

■ 汚染の調査と対応

工場名	調査事由 (調査完了時期)	汚染物質	対応状況
旧京都工場	工場閉鎖時調査 (2000年～2001年)	ベンゼン・砒素の土壌汚染があったが、地下水に汚染はありませんでした。	土壌浄化完了 (2002年3月)
第3地区	土地購入に伴い、前所有者が工場廃止時に行った調査 (2000年～2001年)	六価クロム、フッ素の土壌汚染があったが、地下水に汚染はありませんでした。	土壌入替完了 (2002年5月)
		テトラクロロエチレンによる土壌と地下水汚染がありました。しかし敷地境界からの流出はなく、汚染は敷地内に限られています。	土壌・地下水浄化とモニタリングを実施中。敷地境界からの汚染流出なし。
第2地区	自主調査 (2001年～2004年)	ごく一部の表層に鉛の土壌汚染があったが、地下水に汚染はありませんでした。	当該地はコンクリートで覆われており、汚染土飛散の心配はありません。また、地下水汚染の心配はありませんが、念のため地下水のモニタリングを継続します。
第1地区	工場閉鎖時調査 (2013年)	調査した1,379地点の内、土壌ではテトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼンが各1地点、鉛が33地点、ホウ素、六価クロムが各1地点、フッ素が5地点、シアンが17地点での土壌汚染が確認され、地下水ではテトラクロロエチレンが6地点、ベンゼンが1地点、シアンが2地点検出され、それぞれ土壌汚染対策法の指定基準を超過していることが確認されました。	これらの各地点は土壌汚染対策法による措置方法に従って処理を行いました。

湘南工場第1地区は一部を残して売却するため、2012年11月より「土壌汚染対策法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づく土壌調査を行い、2013年12月に平塚市にその結果を報告しました。
その結果、平塚市より「要措置区域」と「形質変更時要届出区域」に指定されたことを受け、2014年3月より「土壌汚染対策法」に基づき土壌改良工事を実施、完了し、売却しました。

■ 今後の管理について

土壌汚染の要因となる有害物質の過去の使用履歴をマップ化し管理しています。
土地掘削を実施する前には、その使用履歴マップに基づき、土壌汚染調査を実施し、汚染土壌の敷地からの搬出を未然に防止しています。

環境に優しい商品の購入

環境に優しい車造りには、環境に優しい部品の購入が大切です。環境に配慮した仕入先から環境への影響が少ない製品(部品・材料)を優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。

■ グリーン調達の実施

数万点に及ぶ部品から成る車という製品をお客様に提供する私達は、部品を納入する仕入先と共同して、環境に影響の少ない、環境に優しい部品・材料のグリーン調達に取り組んでいます。調達コンセプトは次の3項目です。

- ①環境負荷の小さい部品・材料
- ②環境負荷の小さい部品製造工程
- ③環境意識の高い仕入先

■ 環境負荷物質データの報告

納入される部品・材料は、日産自動車独自の技術標準規格に基づく「環境負荷物質管理基準」に適合するよう仕入先をお願いしています。開発段階で、使用禁止物質の有無、注意を要する物質の使用量など、環境負荷物質データの報告を受けます。早い段階で環境負荷の状況を把握し、環境リスクを回避し代替技術の開発へとつなげています。

■ 環境マネジメントシステムの構築

環境管理体制を確固たるものとするため、仕入先に対し環境マネジメントシステム「ISO14001またはそれに準ずる外部認証取得」の構築と運用の維持、レベルアップ、更新を推進しています。

■ 環境管理責任者の届出

仕入先のグリーン調達活動推進と当社との連携強化のため、仕入先に環境管理責任者を選任していただいています。仕入先には、その環境管理責任者を通して当社の環境活動や製品の環境影響に関しての情報を提供しています。

品質保証の考え方と取り組み

クルマの品質に対する「お客様」の要求は、近年、著しく高まっています。当社ではお客様を第一に考え、お客様の視点で品質に関する課題を明確にして、「高品質保証プロセス」の構築を目指した活動に、開発、生産部門が一丸となって取り組んでいます。

■ 隅々まで心をこめたクルマ造り

お客様に魅力ある、質の高いクルマをタイムリーにお届けしたい。それが、私達の「品質保証」に対する考え方です。当社は、長年のクルマ造りのノウハウを生かしながら、新しい時代にふさわしい商品の「開発」「生産」体制を整え、「設計」「実験」段階から厳しい品質への姿勢を貫いています。「開発」段階では、お客様の立場に立って、図面、CADデータ試作、生産試作の各段階において、蓄積してきたノウハウを織り込んだ評価を行い、お客様に満足していただける品質となるよう、何ヶ所も関所を設けて確認し、生産につなげています。

「生産」段階では、コンピュータで制御されたロボットによる車体組立工程や塗装面品質チェック工程と、作業標準を習熟した人による車両組立工程を効率的に運用して、信頼性の高い商品を生産しています。全ての商品は、生産過程の工程や完成車で、厳格な検査を合格して出荷されます。出荷した後も私達の取り組みは続きます。市場情報を的確にとらえ、その日の情報はその日のうちに確実に対応する取り組み「QRQC (Quick Response Quality Control) 活動」を推進し、いっそうの品質向上、信頼性向上に努めています。

同時にお客様や販売会社のご要望・ご意見を、新しいモデルの車造りに反映しています。それは、「開発」と「生産」とのきめ細かい連携による分析と素早い改善によるもので、よりご満足いただける商品づくりにつながっています。そうした新しい品質保証の取り組みによって生まれた、湘南工場のNV200バネットや日産車体九州のエルグランド、QX80、PATROL、キャラバンなどの品質レベルは、お客様から高く評価されております。



車体組立工程



塗装面品質チェック工程



塗装品質検査



定置走行検査

サステナビリティ（環境）

生物多様性

当社および日産車体九州は、日産グループの環境理念である「人とクルマと自然の共生」を基に、環境保全の重要性を認識し、人から社会、自然にやさしい車づくりに努め、地域環境の保全と豊かな社会の発展に貢献することを日産車体の環境理念として掲げています。

社会や環境、自然と共生できる企業として、環境資源などの自然資本の保全に関する地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当社では、2025年11月に「相模川現地状況調査・清掃・植栽活動」に参加し、相模川周辺の清掃活動と4000球のチューリップ植栽活動を近隣企業・自治体・市内の小学校等とともに環境保全活動に取り組んでいます。また、日産車体九州では、2025年10月に「白石海岸清掃活動(クリーン大作戦)」に参加し、海岸の漂着ごみの清掃活動を日産自動車および近隣企業とともに取り組んでいます。

また、当社および日産車体九州では、工場周辺地域における生物多様性の保全に努めるとともに、自然環境への負荷を最小限にし、環境汚染に繋がる事態を未然に防止する取り組みを行っています。当社では工場内の主要な雨水の放流口に、雨水の水質を常時監視する装置を設置しています。万が一、構内トラブルなどが発生し、環境に影響を及ぼす油や化学物質が雨水に混入した場合でも、本装置が作動し、自動で放流口が閉鎖するため、工場外への流出を未然に防止します。

これらの取り組みと並行して、当社および日産車体九州では2050年カーボンニュートラル達成に向けて、二酸化炭素の排出量低減を目的とした工場及び事業所におけるエネルギーの効率的な使用、廃棄物の適正管理と削減及び資源循環の向上、環境汚染に繋がる事態の未然防止を環境方針として掲げ、環境保全と環境負荷低減の両立を図り、地域社会と調和した持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

日産車体：相模川現地状況調査・清掃・植栽活動



日産車体九州：白石海岸清掃活動(クリーン大作戦)



サステナビリティ（社会）

人的資本の考え方

企業の成長・発展の原動力になるのは従業員です。そこで当社グループでは、従業員を「人材」ではなく「人財」と考えます。働く従業員は何よりの財産と考え、社会や環境、自然と共生できる企業を目指し人財の育成・教育に努めています。また、多様な価値観を持つ人たちがいきいきと活躍することで企業の力を最大限に発揮し持続的な成長を維持することができます。当社及び日産車体九州株式会社では2015年度より「ダイバーシティの促進」を中期経営計画の重点項目に掲げ、「働く人すべてが、その能力を十分に発揮できる会社となること」を基本方針として、育児や介護を行う者だけでなく従業員全員が健やかな生活を送ることでより成果が出せるよう継続して取り組んできました。

2023-2027中期経営計画より「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」へ広げ、多様性だけでなく公平性・受容性をより促進する活動に力を入れています。「女性活躍推進」「育児・介護と仕事の両立支援」に加えて、「年齢」「国籍」「性的指向・性自認」など、より多様な価値観・考え方を受容し、従業員全員が働きやすい企業風土づくりを行います。

当社では人的資本に関する重要事項を社長及び専務執行役員からなる会議で論議し、執行役員会議に必要な提案を行い決定しています。ダイバーシティ、女性活躍、長時間労働、休暇取得等に関してはKPIを設定し進捗を確認し、適宜、取締役会にも報告しています。

人財育成・給与に関する方針

当社グループでは、個々人が成長の度合いに応じて受講できる研修体系を整備し、社会人として必要な基礎的な知識から幅広い視野を持ったマネジメント人財の育成のための研修を行っています。

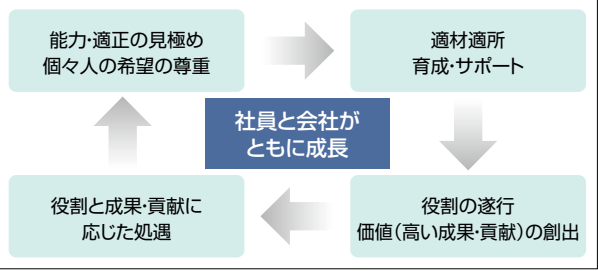
また、常に改善する風土を醸成することを目的に、技能職場においてはQCサークル活動による製品及び業務プロセスの品質向上を強力に推進し、事務・技術職場においては、課題を可視化し解決する活動や品質機能展開手法を用いたQFD（Quality Function Deployment）活動も進めています。管理職に求められるマネジメント力、ファシリテーション力やデジタルツールを用いて従業員自身がプログラムを作成して業務効率化につなげるためのスキ

ル教育にも力をいれています。

人事評価制度においては、公正、かつ透明な人事評価とすること、および、従業員の成果・貢献に応じた処遇をすることで、従業員と会社がともに成長していくことを目指しています。「コンピテンシー（顕在化した成果につながる行動特性・スキル・知識）」を軸に、4つの仕組みを柱とした制度にしており、コンピテンシーが従業員の「育成・キャリアアップの道しるべ」や「評価基準」となります。年度ごとに目標を立て、その達成度合いに応じた評価を行っています。

さらに、従業員の努力と成果に対しては社内表彰を行い、一層の精励とモチベーション向上を図っています。

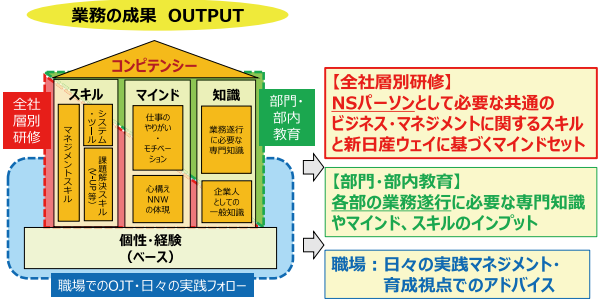
従業員と会社の成長サイクル



4つの柱	狙い
キャリアコース別役割等級制度	成長やキャリアアップのガイドライン
評価制度	従業員の「顕在化された能力」と「業績」を適正に評価する
報酬制度	従業員の「顕在化された能力」と「業績」に報いる
キャリア開発	従業員の成長やキャリア構築を支援する

研修体系について

役割等級毎に求められる**コンピテンシーを発揮し、活躍出来る人財**の早期育成



日産車体の教育体系は図のような構造で企画されています。まず、各社員の役割等級ごとに求められるコンピテンシーを発揮し、OUTPUTを出せる・活躍できる人財の早期育成を目標としています。その目標を基に、スキル・マインド・知識の3つの柱とそのベースとなる個性・経験を

サステナビリティ（社会）

育成していくことを考えています。まず、青い領域は職場でのOJTや日々のフォローを通して育まれていく部分となります。社内の研修・教育としては緑・赤の部分になります。赤い領域は日産車体で働く上で必要とされるものであり、全社教育として社員全員を対象に行っている教育です。緑色の領域は部門や部署ごとで業務遂行に必要な教育を行っています。これらを合わせて、日産車体で活躍できる人財の早期育成を目指しています。

このほかにも、研修には本人の希望で受けることができる自己啓発の研修もあり、すべて合わせると60種類以上の研修を実施しており、非常に充実したサポートを受けることができます。

また高度専門人財教育について、国家資格である自動車整備士の資格取得や国家技能検定取得に向け、すでに資格を保有している社員から直接指導する教育プログラムを実施し、資格取得に向けたサポート体制を整えています。

■ 新入社員研修

■入社1年目のスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
管理・開発	集合研修・技能訓練	製造実習	正規配属・教育			
生産技術		ものづくり教育(NLC) (5月～8月末)		製造実習		

新入社員研修では、約2週間の集合研修を受けた後、製造実習に向けて技能訓練を行います。技能訓練で基本的な技能の訓練を終えた後、1か月間工場での製造実習を行います。実際に製造ラインに入り、ものづくりの面白さや大変さを学びます。開発部門と管理部門に配属となる新入社員は6月から、各職場へ正規配属となります。生産部門配属者は日産自動車の研修施設での集合教育を受けた後に製造実習へ行き、その後正規配属となります。



ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)

ダイバーシティ

多様な価値観を持つ人たちがいきいきと活躍することで企業の力を最大限に発揮し持続的な成長を維持することができます。当社及び日産車体九州株式会社では2015年度より「ダイバーシティの促進」を中期経営計画の重点項目に掲げ、「働く人すべてが、その能力を十分に発揮できる会社となること」を基本方針として、育児や介護を行う者だけでなく従業員全員が健やかな生活を送ることでより成果が出せるよう継続して取り組んできました。2023-2027中期経営計画より「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」へ広げ、多様性だけでなく公平性・受容性をより促進する活動に力を入れています。「女性活躍推進」「育児介護と仕事の両立支援」に加えて、「年齢」「国籍」「性的指向性自認」など、より多様な価値観考え方を受容し、従業員全員が働きやすい企業風土づくりを行います。

女性活躍の推進

当社グループでは女性活躍推進のための風土づくり、制度設計に精力的に取り組んでいます。女性の新卒採用比率を拡大するとともにキャリアを継続していけるよう就業環境の改善を図っております。さらに管理職登用を促進するためにキャリアプランに基づいた育成に取り組み、当社では2026年3月末時点で全管理職の約5%の女性管理職が活躍しており将来的には10%を目標に女性活躍の推進に取り組んでいます。当社の2023-2027中期経営計画では「えるぼし」の認定取得に向けた取り組み計画の策定と実践を目標に掲げ、2024年度に「えるぼし認定」の最高位である3段階目（3つ星）を取得しました。認定継続および新たに創設された「えるぼしプラス」認定の取得に向けた取り組み・実践を今後も進めてまいります。さらにキャリア採用の強化やよ

り多様な人財の採用に向けて、新卒採用においても幅広い層への企業PRと雇用へつなげる活動を強化します。

各種制度の充実・環境の整備

従来からあるフレックス勤務や時短勤務、年次有給休暇の取得促進に加え、育児や介護などの用途に利用可能なファミリーサポート休暇や在宅勤務の導入、出生時育児休暇の休暇化などより取得しやすく制度を見直し、仕事と育児・介護の両立支援を行っています。また、女性の健康上の特性に配慮した休暇制度や技能職場においても、重量物を持ち上げる負担を軽減する助力装置の採用や自動化など女性が活躍できるようにすべく、整備を進めています。出産や育児を経てもキャリアを継続し、パフォーマンスを発揮できる環境を充実させると共に、男性も育児に参加しやすい社内風土を醸成するための教育等を継続して実施しています。こうした取り組みを継続するため、DE&Iに関する社内アンケートを実施し、従業員の意見を取り入れ、活動の充実に努めています。今後も定量的にその効果を測っていきます。

参考データ：DE&Iに関する社内アンケート結果（59ページ）

プラチナくるみん

当社では、2017年5月に次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定、通称「くるみん」認定を平塚市内の従業員300名以上の企業として初めて取得しました。さらに「くるみん」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が受けることのできる「プラチナくるみん」認定を2020年7月以降、継続取得しております。



えるぼし

当社では、2025年1月に女性活躍推進法に基づく行動計画の作成と届け出を行った企業のうち、女性活躍に関する取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」の最高位である3段階目（3つ星）を取得しました。



多様な人財の活躍

当社グループでは外国籍従業員や中途採用従業員については管理職登用の数値目標は設定していませんが、「個

人の能力や資質に応じた適材適所の配置と登用を行う」という考え方に基づき採用区分や属性によらない管理職登用を行っています。

障がい者雇用においては、当社グループとして法定雇用率を上回る雇用の維持を目標に掲げ、積極的な採用活動を実施しています。新卒採用に加えて障がい者就労支援機関と連携し中途採用を行っています。2021年度には本社・湘南工場で、2025年度にはテクノセンターで、職場環境整備を行うチーム「サンシャイン」を立ち上げ、働きやすい職場づくりに貢献しています。

また、新たな取り組みとして、2026年度からは子会社の株式会社プロスタッフで立ち上げた水耕栽培に当社も参画し、引き続き、多様な価値観の共存と誰もが働きやすい企業風土を醸成してまいります。

参考データ：障がい者雇用率（59ページ）

従業員エンゲージメント

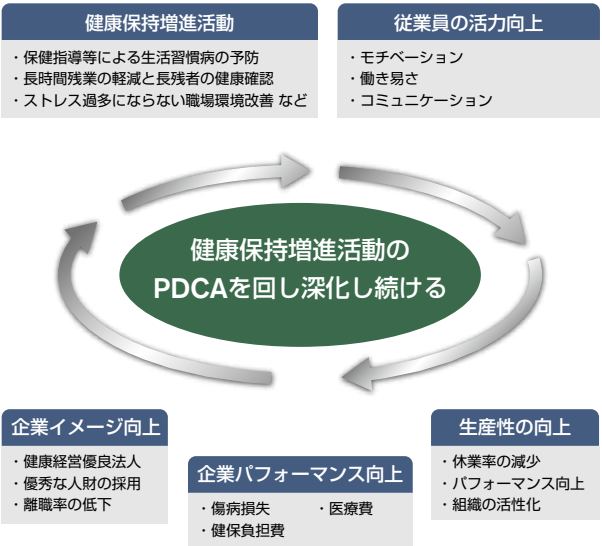
当社グループでは、職場の困り事、要望に応える職場環境改善活動を行っています。暑熱対策、トイレ、更衣室、厚生棟、共用エリア、独身寮など多くの要望の中から優先順位をつけて改善に取り組んできました。引続き従業員とのコミュニケーションを密にとり、要望を確認しながら進めていきます。また会社の各種トピックスやSDGsとの繋がり、地域社会貢献、外部大会での受賞結果など従業員の頑張りや誇れる成果をまとめた冊子を作成して配布しています。こうした会社の取り組みを全従業員で共有・理解することで、会社で働く喜びや誇りを感じてほしいという思いを込め作成しており、今後も継続していきます。

健康経営

当社グループでは「健全な心と身体が備わってこそ、人は活き活きと安心して誠実に仕事ができる」の全社方針の下、産業医、産業保健スタッフの体制を整え、外部専門機関とも連携し、組織的な活動を行い健康保持増進活動に取り組んでいます。健康診断結果に基づく保健指導をはじめ、食事セミナーなど生活習慣病の予防、ストレスチェック結果に基づく高ストレス職場に対する職場環境改善活動や研修を通じたメンタルヘルス対策等、データに基づく課題の見える化と、心身不調の未然防止活動を継続して行ってきました。これらの活動に毎年PDCAのサイクルを回すことにより、成果を検

サステナビリティ（社会）

証し、活動を深化継続していきます。その結果、経済産業省と日本健康会議の「健康経営優良法人～ホワイト500」に当社及び日産車体九州株式会社が認定されています。



食育実践

当社及び日産車体九州は、従業員に対する食生活改善に向けた取り組みが評価され、農林水産省により「食育実践優良法人」に認定されました。食生活改善の取り組み内容としては、従業員食堂での健康メニュー提供（健康対応メニューの提供、全メニューにカロリー、塩分量等を表示）、食堂イベントの実施（食を通して健康を意識する場の設定）、産業保健スタッフによる健康指導の実施等を行っています。



地域社会への取り組み

平塚市と連携し種々の健康推進活動を行い、当社社員および地域住民への健康意識向上に貢献しています。企業イベントで地域の方に向けた骨密度や血圧測定、健康相談を実施したり、社内の教育で平塚市健康事業取組内容を



地域社会への取り組み

人権に関する考え方

当社グループは、適用される法律や慣例、企業の規則を遵守することが事業活動を行う上での基本であると考え、すべてのステークホルダーの人権が尊重されること、ならびに従業員が最高の倫理基準に基づいて行動することが不可欠であると認識しています。当社グループは、人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向、その他の理由に基づくいかなる差別もせず、さらにはサプライチェーンにおける強制労働や児童労働といった人権侵害も容認していません。

人権に関する取り組み

当社及び日産車体九州株式会社は、日産グループの一員として、すべてのステークホルダーの人権を尊重すべく、以下の行動規範、ガイドラインに基づいた人権に関する取り組みを行っております。

●日産グローバル行動規範：
https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/HUMANRIGHTS/PDF/NISSAN_GCC_J_2605.pdf

●日産取引先サステナビリティガイドライン：
https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/HUMANRIGHTS/PDF/Supplier_Sustainability_Guidelines_j_2601.pdf

人権研修

全従業員を対象として毎年行動規範教育を実施し、人権尊重に関しても理解促進と誓約を行っています。また、新任管理職・監督者及び新入社員に対しては、DE&Iの理解を深める研修を実施しています。人権に関する考え方やその取り組みの重要性について理解を深めるとともに、多様な価値観を持つ人たちがいきいきと活躍する環境づくりへの理解・浸透を行っています。

責任ある調達

調達基本方針

当社はビジネスパートナーとの相互信頼を基本に、ともに利益ある持続的な成長を目指しています。われわれは自社の要望のみを主張するのではなく、常に対等な立場から、サプライヤーの皆さまの意見や提案に耳を傾け、競争の激しい自動車業界において、ともに切磋琢磨し合うパートナーとして、ベストプラクティスを導き出す協力関係の維持・強化に努めています。

サプライヤー選定にあたっては、公平・公正かつ透明性を徹底した業務プロセスを適用しています。国籍、企業規模、取引実績の有無によらず、広く参入機会を提供しており、選定に際しては関係部門が一堂に会してサプライヤーの皆さまからの回答を横断的に検討します。実際の取引においても、公平・公正な業務の徹底を高い水準で維持するよう努めています。日常の緊密なコミュニケーションに加え、アンケートや会議等を通じて皆さまの意見を傾聴し、社外の視点からもチェックしています。

●日産取引先サステナビリティガイドライン
https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/HUMANRIGHTS/PDF/Supplier_Sustainability_Guidelines_j_2601.pdf

グリーン調達ガイドライン

気候変動、環境汚染、材料・エネルギー資源の枯渇などの環境問題は拡大をつづけ、企業や行政府、NGO/NPO、各個人など世界の誰もが考え、行動すべき状況となっております。

当社は、自動車を構成する部品・資材の取引先の皆さまと日産自動車の調達方針や環境理念を共有し、共にサプライチェーン全体で品質管理・物質管理を始めとする環境負荷低減活動を推進してまいりました。これまでに「日産取引先サステナビリティガイドライン」「ニッサン・グリーンプログラム」の下、「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」を軸に、気候変動の重要課題であるCO₂削減の取り組み調査や、科学的根拠に基づいた目標設定、NPQP（Nissan Product Quality Procedure）及び日産技術標準規格「特定物質の使用に関する制限」等で皆さまに部品・資材の物質管理をお願いしております。

●ニッサン・グリーン調達ガイドライン
https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/VALUECHAIN/PDF/Nissan_Green_Purchasing_Guideline_j_2607.pdf

事業活動による枯渇性エネルギーへの依存とインパクト

当社グループは、自動車の開発、原材料・部品の調達、生産、物流・出荷に至る事業活動の各工程において、石炭、石油、天然ガスなどの枯渇性エネルギーを起源とする電力や燃料、原材料に依存しています。これらの資源の利用に伴い、温室効果ガス（CO₂）をはじめとする排出物が発生し、気候変動や大気環境への影響など、地球環境に一定の負荷を与えているものと認識しています。また、

気候変動の進行は、異常気象の激甚化や自然災害の増加、エネルギーコストの上昇、原材料調達リスクの増大などを通じて、当社グループの事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。そのため、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立するためには、事業活動におけるエネルギー使用量および温室効果ガス排出量を継続的に低減していくことが重要であると考えています。こうした認識のもと、当社グループでは、事業活動における枯渇性エネルギーへの依存およびそれに伴う環境へのインパクトを把握・評価するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。

自動車製造における枯渇性エネルギーへの依存とインパクト

バリューチェーン	プロセス	事業活動	依存	インパクト
上流	開発	車両（商用車およびプレミアムカー）の設計・実験	・電力（CAD/CAE/解析サーバー等のITインフラ、試験設備） ・ガス/水（試験設備） ・材料/資材（試験車両、試作部品、原材料）	・電力使用に伴う GHG（温室効果ガス）排出 ・試作品製作時の資源消費 ・試験車両走行による燃料消費 ・試験設備稼働による騒音・振動
		特装車の設計・実験		
	調達	自動車の部品製造に必要な原材料の調達	・物流インフラ（港湾・道路・船舶） ・輸送用燃料（軽油、ガソリン等） ・鉄鋼、アルミ、銅、樹脂等の資源	・輸送時の CO ₂ 排出 ・原材料製造時の GHG（温室効果ガス）排出 ・部品製造に伴う GHG 排出・廃棄物発生
		サプライヤーからの部品調達		
下流	生産	車両・部品の生産	・電力/ガス（工場稼働に伴う設備） ・工業用水、上水 ・塗料、溶接材、潤滑油等の化学物質	・エネルギー使用に伴う GHG 排出 ・排水の発生
		特装車の架装	・架装部品・電力、副資材（接着剤、塗料等）	・産業廃棄物の発生 ・騒音、振動、臭気の影響
	物流・出荷	完成車・補修部品の出荷	・物流インフラ（港湾・道路・船舶） ・輸送用燃料（軽油、ガソリン等） ・梱包材	・輸送時の CO ₂ 排出 ・騒音の発生 ・梱包材使用による資源消費・包装廃棄物の発生

社会貢献活動など

災害支援



本社本館屋上を津波避難場所として開放

災害発生時には、被災地で役立てていただくための義援金活動を行っています。また、平塚市にある本社ビル屋上は

サステナビリティ（社会）

平塚市指定の津波避難場所として、大津波警報発令時には、近隣地域の皆さまの緊急一時避難場所として活用されます。



近隣自治会との津波避難訓練

小学生社会科工場見学

当社は「工場見学」を自動車会社として社会的責任と考え、年間を通して受け入れています。小学校5年生の社会科で学ぶ「日本の工業」。その代表として取り上げられるのが「自動車産業」です。学校での勉強に加えて実際の自動車生産ラインを間近で見学していただき、実体験を通して「クルマづくり」への理解を深めていただくことができます。



小学生の社会科工場見学

平日は小学生の社会科授業の支援として、夏休みや祝日には親子で参加する学習プログラムとして開催。地元平塚市の小学校のほか、来場型見学は首都圏を中心に、またオンライン見学は全国の小学校に「自動車づくり」を見学いただいております。

工場見学来場者数 2025 年度実績
・来場型見学：約 10,300 人
・オンライン工場見学：約 5,700 人
合計 約 16,000 人

オープンデー

当社は開かれた企業を目指し、オープンデーを実施しています。湘南工場では最新の日産車を一堂に展示し、お買い得な特別商談会を実施する「日産車フェア」開催に併せて、オープンデーとして当社の従業員がホスト役となり、タレントによるライブや、お子さま向けのキャラクターショー、チャリティーバザーなど様々なイベントを企画し、近隣の皆さまを始め、多くの皆さまにご来場いただき、楽しんでいただいています。



オープンデー

オープンデー 2025 年度実績
5 回／年（湘南、九州、京都）

文化の保護・振興

当社は、文化の保護・振興を目的に、以下の団体・行事に参画・協賛、保養荘「波浮荘」を保有しています。

湘南ひらつか七夕まつり
湘南ひらつか花火大会
秦野たばこ祭
荻田町イルミネーション

安全衛生管理

わたしたちは、「安全で人に優しい職場」を目指し、職場環境の改善をハード・ソフトの両面から進めるとともに、安全で快適な環境の下、全従業員が心身の健康の維持向上に努め、常に改善意欲を持ち、モチベーション高く活き活きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。また、厚生労働省の指針「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS※1）」に基づき、安全衛生管理体制を運用してきました。

安全で快適な職場にするため、各種の教育訓練をはじめリスクアセスメントを実施し、本質安全化の向上を進めています。

※1 OSHMS：Occupational Safety and Health Management System の略。

防火防災の確保

2011年3月の東日本大震災は東北地方を中心に大きな災害をもたらしました。神奈川県においても「南海トラフ地震」「首都直下地震」などが、いつ起きても不思議ではないと言われています。これらの地震が発生した場合、日産車体がある平塚市は震度6～7程度の揺れとなり甚大な被害が予測されています。また、地震に限らず、火災や台風などでも、貴重な財産を失うだけでなく、近隣住民の皆様を含め多くの人命が危機にさらされる可能性があり、これらの災害が万一発生した場合、被害を最小限にとどめるため、普段からの備えが必要になります。そのため、日産車体は、防火防災に関係する設備や機材管理の充実に努め、災害対策本部の設置や、行政や日産グループ会社との連



初期消火活動

携、防災訓練の定期的実施など、いつ発生するかわからない災害に常日頃から備えています。防火の取り組みについては、関係者全員に防火教育をおこない、職場防火パトロール等を年間を通して実施しています。また日産グループ共通の出火リスクを定量的に評価する基準「F-PES※2評価」を導入し、防火管理のレベル向上を図っています。

※2 F-PES Fire-Prevention Evaluation System の略。「日産、及び関連協力会社からの出火・延焼防止」を目的として、出火リスクを定量的に評価し、防火業務を抜けなく円滑に効率的に進めることを狙にしたシステム。

交通安全活動

自動車産業に携わる者として、交通ルールの遵守はもちろん、運転マナーの向上と交通事故防止の活動に取り組んでいます。

◆交通事故防止を図る活動として

秦野事業所のテストコースを利用して、SDH（セーフティドライビングスクールイン秦野）を開催し、従業員の運転技能向上に取り組んでいます。正しいドライビングポジションを学び、ブレーキ、ハンドル、

アクセルの正しい操作方法と、もしもの横転時の脱出方法を習得することで事故防止に取り組んでいます。



ブレーキ体験



ハンドル体験



アクセル体験

◆交通事故防止啓蒙活動

毎月第三木曜日の安全防火の日は門前にて立哨指導を行い安全意識を高めています。

◆神奈川県主催「セーフティ・チャレンジ・かながわ」への参加
3人1組のチームで6ヵ月間(7/1～12/31)の無事故・無違反にチャレンジする「セーフティチャレンジかながわ」に参加し、交通事故防止を図っています。

◆日産車体九州 「全国自転車安全利用モデル企業」に認定
自転車通勤者のヘルメット着用、自転車保険加入などを定めた規程づくり、屋根付き駐輪場の整備、そして自転車通勤者のマナーの確認・指導を行う取り組みなどが評価され、日産車体九州が「全国自転車安全利用モデル企業」に認定されました。これからも従業員が安心・安全に通勤できるような環境づくりに努めていきます。

地域貢献活動

2025年6月5日(木)と2025年11月26日(水)

テクノセンターでは平塚市『まちぐるみ大掃除』活動に賛同し、のべ400名の従業員が参加して外周施設の清掃を実施しました。



テクノセンター

2025年10月12日(日)

日産車体九州のある荻田町において、唯一残る自然海岸である白石海岸は春から夏にかけてマテ貝掘りができる、地元の方に親しまれている遠



九州地区

浅の海岸です。この白石海岸の自然を守るため、荻田まちづくり観光協会主催の海岸清掃活動『荻田町白石海岸クリーン大作戦』が毎年行われており、日産車体九州の従業員もボランティアで参加しています。2025年10月に行われた活動にも30名が参加し、地域の環境保全に取り組んでいます。

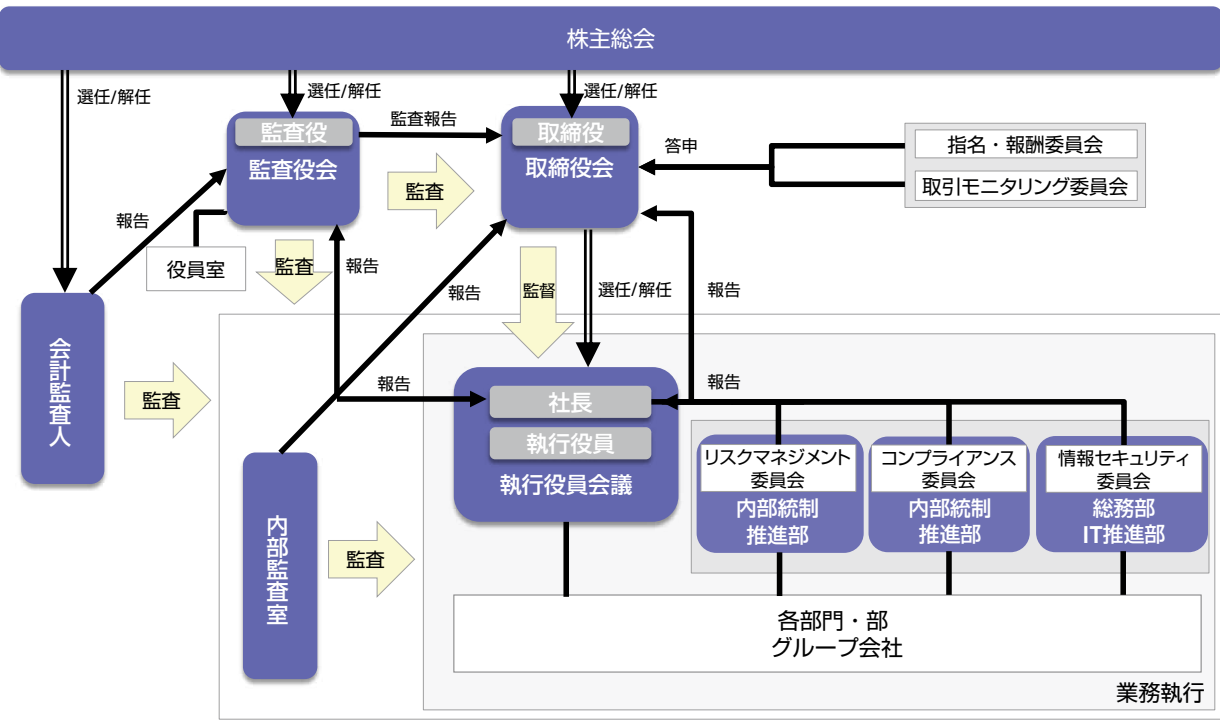
サステナビリティ（ガバナンス）

コーポレートガバナンスの考え方

経営陣の説明責任を明確にし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに向けた適時適切な情報開示を行います。また、企業価値を継続的に向上させるために、内部統制システムの整備により業務の適正を確保し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図っていきます。

コーポレートガバナンス体制

当社における会社の機関・内部統制等の状況



役員報酬の決定方針

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法
当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の一部改定を決議しました。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けています。

2) 決定方針の内容の概要
当社の取締役に対する報酬は、「固定報酬としての基本報酬」と、「当社の主要な業績指標と個人の成果に応じて決定される業績連動報酬」の2つの金銭報酬で構成し、社外取締役については、基本報酬のみを支払っています。

- 基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社業績、個人の貢献等に基づき決定しています。

- 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績指標を反映した金銭報酬とし、月例の基本報酬に加算して支給しています。
- 業績連動報酬については、関連する企業をベンチマークし、役位ごとに基本報酬に対する基準割合を設定しています。その基準割合については、取締役会が指名・報酬委員会の審議の結果を踏まえて決定しています。（業績連動報酬について）

業績連動報酬等の額は、業務執行取締役としての役位ごとに設定されている基準割合（取締役社長:当事業年度の基本報酬の40%、その他取締役:同30%）に業績指標及び各取締役の成果の達成率を乗じて支給率を算出し、当事業年度の基本報酬に当該支給率を乗じて支給額を算定しています。業績連動報酬等に係る業績指標は、「将来にわたる企業基盤の確立の実現」を示す代表的指標として選択している連結ベースの営業利益、フリー・キャッシュ

フロー等であり、中期経営計画と整合するように設定し、環境の変化に応じて適宜見直しを行っています。この他に個人の成果を測る指標として、個々の職責に応じて品質、生産性向上などの目標を設定しており、事業年度ごとに取締役社長と各業務執行取締役の間で決定しています。

取締役の略歴（2026年6月25日現在）

代表取締役 富山 隆（とみやま たかし）



1985年4月 日産自動車株式会社入社
2006年4月 同車両生産プレス技術部主管
2010年4月 同車両生産新車生産技術部主管
2012年4月 日産自動車九州株式会社工務部長
2015年4月 タイ日産自動車会社工場長
2017年4月 日産自動車株式会社車両生産技術本部
グローバル工機管理部 アライアンスグ
ローバルダイレクター
2018年4月 同車両生産技術開発本部生産技術研究開
発センター
アライアンスグローバルダイレクター
2020年4月 日産自動車九州株式会社取締役社長
2024年4月 当社副社長執行役員
2024年6月 同代表取締役社長（現任）
（当社における担当）
内部監査室担当
商品保証本部長委嘱
（重要な兼職の状況）
日産車体九州株式会社取締役社長

取締役 鈴木 渉（すずき わたる）



1992年4月 当社入社

2013年4月 同プロジェクト統括部主管
2014年4月 同プロジェクト統括部担当部長
2016年1月 同購買部主管
2016年4月 日産自動車株式会社ビークルプロジェクト購買部主管
2019年4月 当社理事
2021年4月 同常務執行役員
2025年4月 同専務執行役員
2025年6月 同取締役専務執行役員（現任）
（当社における担当）
管理部門統括
総務部、役員室、特装業務部担当
（重要な兼職の状況）
株式会社オートワークス京都取締役

取締役 本間 雅巳（ほんま まさみ）



1991年4月 日産自動車株式会社入社
2012年4月 同コストエンジニアリング部主管
2014年4月 日産（中国）投資有限公司副総経理
2015年4月 日産自動車株式会社アライアンスR&D企
画室担当部長
2017年4月 同プラットフォーム・車両要素技術開発本部
車体技術開発部長
2019年4月 日産テクニカルセンターノースアメリカVP
2022年4月 日産自動車株式会社車両計画・車両要素技
術開発本部 内外装技術開発部長
2025年4月 同R&Dエンジニアリング・マネージメント本
部R&Dリソース管理部長
2026年4月 当社専務執行役員
2026年6月 同取締役専務執行役員（現任）
（当社における担当）
開発部門統括
プロジェクト・性能統括部担当

サステナビリティ（ガバナンス）

取締役 浦上 一夫（うらかみ かずお）



1991年4月 日産自動車株式会社入社
2013年4月 同車両生産車体技術部主管
2017年2月 ルノー日産テクノロジー&ビジネスセンター
インドシア社VP
2017年10月 ルノー日産オートモーティブインドシア社デ
ピュティマネージングダイレクター
2020年9月 日産自動車株式会社AMI地域事業本部
AMIモノづくり部担当部長
2021年4月 同生産企画統括本部AMIモノづくり部担当
部長
2021年10月 ルノー日産オートモーティブインドシア社テ
クニカルアドバイザー
2022年4月 日産自動車株式会社車両生産技術開発本
部新車生産準備統括部長
2024年4月 同車両生産技術開発本部副本部長
2026年4月 当社専務執行役員
2026年6月 同取締役専務執行役員（現任）
（当社における担当）
生産部門統括、安全環境部・生産イノベーション推進部・
生産・物流管理部担当
（重要な兼職の状況）
日産車体九州株式会社専務取締役

取締役（独立・社外） 大平 靖之（おおひら やすゆき）



1984年4月 サッポロビール株式会社入社
2006年3月 同エンジニアリング部長
2011年3月 同執行役員千葉工場長
2012年9月 同取締役兼執行役員経営戦略本部長
2014年3月 同取締役兼執行役員

2016年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
取締役常務執行役員兼研究開発本部長
2017年3月 同取締役常務執行役員
2019年3月 サッポロホールディングス株式会社（現サッ
ポロビール株式会社）取締役R&D本部長
2020年3月 同取締役
2022年3月 同顧問
2022年6月 当社取締役（現任）

取締役（独立・社外） 品田 英明（しなだ ひであき）



1980年4月 味の素株式会社入社
2002年6月 味の素冷凍食品株式会社取締役
2004年7月 味の素株式会社調味料・食品カンパニー
マーケティング本部九州支社長
2006年7月 同食品カンパニー加工食品部長
2009年6月 同執行役員東京支社長
2013年6月 同取締役常務執行役員食品事業本部長
2015年6月 同取締役専務執行役員
2016年6月 味の素AGF株式会社代表取締役社長
2021年6月 退任
2023年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー社外取締役

当社取締役のスキルマトリックス

各取締役が有する特に発揮することが期待される知見のう
ち、優先順位上位最大6項目を示しています。
各人の有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

氏 名	在任期間	主な専門性・経験								
		企業経営	自動車業界	ガバナンス／内部統制	法務／リスクアセスメント	財務／会計	人 事	モノづくり／製品技術	環境／エネルギー	グローバル性
富山 隆	2 年	●	●	●	●			●	●	
鈴木 渉	1 年	●	●			●	●	●		●
本間 雅巳	新任	●	●				●	●	●	●
浦上 一夫	新任	●	●				●	●	●	●
大平 靖之	4 年	●		●	●		●	●	●	
品田 英明	3 年	●		●	●			●		●

取締役会の出席率

取締役会は、取締役会規則及びその内規に従い、経営に
関する基本方針及び株主総会、取締役、財務、株式、人
事及び組織に関する事項等当社における重要な業務執
行や法令及び定款に定められた事項を決議しており、また
生産、経理状況等の業務執行の状況について報告を受け
ることにより、取締役及び執行役員の職務執行を監督し
ております。

取締役は6名で、うち2名は社外取締役かつ株式会社東京
証券取引所で定める独立役員であります。取締役会は原
則月1回開催するほか必要に応じて随時開催しており、当
事業年度は20回開催しました。個々の取締役の出席状況
については次の通りであります。

役職	氏名	開催 回数	出席回数 (出席率)
取 締 役 社 長	富山 隆	20回	19回(95%)
取 締 役	矢部 雅之	20回	20回(100%)
取 締 役	中村 卓也	20回	20回(100%)
取 締 役	鈴木 渉	15回	15回(100%)
社外取締役	大平 靖之	20回	20回(100%)
社外取締役	品田 英明	20回	20回(100%)
取 締 役	小滝 晋	5回	5回(100%)

（注）1. 鈴木渉は、2025年6月26日就任以降開催された
全ての回に出席しております。

2. 小滝晋は、2025年6月26日退任前に開催された
全ての回に出席しております。

2025年度 当社の取締役会の主な議題
・中計基本方針及び活動のポイント ・湘南工場における事業について ・取締役会実効性評価について ・四半期 部門業務執行状況の報告 ・完成検査ラインの運用状況報告 ・リスクマネジメント委員会の報告 ・内部統制システムの運用状況報告 ・内部監査の結果報告 ・サステナビリティ取り組み項目に関する実績報告 ・年度予算・設備投資計画 ・取引先との対応について ・支配株主との関係

指名・報酬委員会の状況

指名・報酬委員会は、取締役と監査役の指名及び取締役
の報酬についての意思決定に関する手続きの透明性と客
観性を高めることを目的とし、取締役会または取締役社長
の諮問に応じ、指名・報酬等に関する以下の事項につい
て審議し、取締役会に答申しております。

指名報酬委員会の主な議題

- 1) 代表取締役の選定・解職と取締役・監査役候補の指名
を行うに当たっての方針と手続
- 2) 株主総会に付議する取締役・監査役の選任及び解任議
案
- 3) 社長（最高経営責任者）の後継者計画
- 4) 取締役の報酬等の決定方針
- 5) 取締役が受ける個人別の報酬等の内容
- 6) その他、前各号に関して取締役会が必要と認めた事項
本委員会の委員3名のうち、過半数（2名）は独立社外
取締役で構成され、委員長は独立社外取締役が務めてお
ります。また、独立社外監査役がオブザーバーとして委
員会に出席しております。

本委員会は、年間スケジュールに基づくほか必要に応じて
随時開催しており、当事業年度は6回開催しました。個々
の委員の出席状況は下記の通りです。

サステナビリティ（ガバナンス）

役職	氏名	開催回数	出席回数 (出席率)
社外取締役	大平 靖之	6回	6回(100%)
社外取締役	品田 英明	6回	6回(100%)
取締役社長	富山 隆	6回	6回(100%)

取引モニタリング委員会の状況

取引モニタリング委員会は、当社と関連当事者との一定の重要な取引についての意思決定に関する手続きの透明性と客観性を高め、当社及び株主共同の利益を害することのないようにするため、取締役会または取締役社長の諮問に応じ、そのような重要な取引について審議し、取締役会に答申しております。本委員会の委員は独立社外取締役2名及び独立社外監査役2名で構成され、委員長は独立社外取締役が務めております。また、常勤監査役がオブザーバーとして委員会に出席しております。本委員会は、必要に応じて随時開催しており、当事業年度は2回開催しました。個々の委員の出席状況については次の通りであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数 (出席率)
社外取締役	大平 靖之	2回	2回(100%)
社外取締役	品田 英明	2回	2回(100%)
社外監査役	伊藤 智則	2回	2回(100%)
社外監査役	金治 伸隆	2回	2回(100%)

取締役会の実効性評価について

当社の取締役会は、2025 年度の実効性に関して、第三者機関による分析結果も踏まえた自己評価を実施しました。

評価結果の概要

当社取締役会の総合的な評価としては、取締役会の実効性が確保されているものと判断しました。その概要は以下の通りです。

1) 取締役会は十分な知識・経験を備えたメンバーで構成

されている。

2) 取締役会では十分な審議時間が設けられ適切な意思決定・経営監督の実現に努めている。

3) 多様な経験や専門性をもつ社外役員を含む取締役会構成員がそれぞれの経験・視点に基づいた意見・助言を述べ、自身が果たすべき役割を果たしている。

実効性向上に向けた意見・課題

2024年度評価で認識した課題に対する取り組み及び2025年度評価で認識した課題は以下の通りです。

<2024年度評価の課題に対する取り組み>

1) 重要な取引に関する審議の一層の充実

親会社との取引条件等について、取引モニタリング委員会で審議し、取締役会での様々な角度からの論議を充実いたしました。

2) 取締役会構成員の継続検討

その多様性を含め、取締役会構成員について検討してまいりました。なお、2025年6月26日の当社株主総にて、女性の補欠監査役を選任いたしました。

3) 収益性向上を含む成長戦略やESG・SDGsへの取組に関する論議のさらなる充実

ESG・SDGsの取組みについて取締役会で論議いたしました。また、サステナビリティに関して開示を充実いたしました。

<2025年度評価の課題>

全取締役・全監査役による2025年度評価に関する議論において、実効性のさらなる向上を目的として、「取締役会構成員の継続検討」及び「事業ポートフォリオを含む経営戦略・経営計画に関する更なる論議」について意見があり、これらの事項について引き続き取り組んでまいります。

取締役の多様性、役員の報酬は非財務データ（57ページ）に記載しています

ステークホルダー エンゲージメント

ステークホルダーとのさまざまなコミュニケーションを通して社会の要請や期待を正しく理解し、企業活動に活かしていくことが、企業の成長と持続的な社会の実現にとって非常に重要と考えています。社内各部門がこうした対話を多くのステークホルダーと行い、認識した課題に取り組んでいきます。

主要なステークホルダー



ステークホルダー	主なコミュニケーション活動
株主・投資家	株主総会・web決算説明会・IR面談、IR資料・問い合わせ先のHP掲載
従業員	全員大会・イントラネット・社内報等での役員・工場長メッセージの発信、従業員サーベイの実施、社長と一般層の対話、上司と部下の面談、従業員表彰制度、従業員持株会制度、アイデアコンテストの実施
お客さま	お客さま相談室に届いたご意見の分析・調査、品質向上のためのアンケート・お客さまの声・要望を聞く活動、国内外のお客さまの訪問活動
サプライヤー	サプライヤーマーケティング、商談、面談、協会の活動
取引先	
販売会社	拡販イベント、営業・サービス対応支援
国・自治体	訪問、講演会への参加
地域社会	小学生向け工場見学の実施、地域イベントへの参加・協賛、地域団体等のスポンサー活動

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針の策定

社内外に対する経営の透明性を重視し、ステークホルダーに対する適時、適切な情報開示に努めています。

当社ホームページに、サステナビリティ情報を掲載しています。また、当社ホームページ上にRSSを設置し、利便性を向上させています。

会社概要 日産車体

開発から生産までのものづくり機能を持つ日産車体

当社には、「開発」から「生産」、「品質保証」までを一貫して行うために、主要な 3 つの拠点があります。
神奈川県平塚市堤町の「本社・湘南工場」と、平塚市大神の「テクノセンター」および、秦野市の「秦野事業所」を

中心とした開発部門です。
私たちは互いに連携を取り合いながら、お客さまにご満足いただける商品を提供するために、日々努力しています。



本社・湘南工場
本社機能と車体溶接、塗装、組立などの「工場」、および物流基地からなる「生産」部門を擁する拠点です。



テクノセンター
設計、試作車の製作などを行う当社「開発」部門の中心であり、生産設備を設計・製作する「工機」部門の拠点でもあります。



秦野事業所
テストコースや実験設備があり、車体の強度、耐久性など、クルマをあらゆる面からチェックする厳しいテストを行っています。

会社データ

社名

日産車体株式会社

創業

1941年7月1日

設立

1949年4月1日

資本金

79億4百万円

従業員数

1,668名（2026年3月31日現在）

主要事業

自動車およびその部分品の製造、販売並びに関連事業

URL

https://www.nissan-shatai.co.jp

主な事業所所在地

■ 本社・湘南工場

〒254-8610 神奈川県平塚市堤町2番1号

電話：0463-21-8001

■ テクノセンター（開発部門）

〒254-0012 神奈川県平塚市大神三丁目6番1号

電話：0463-21-8305

■ 秦野事業所

〒259-1304 神奈川県秦野市堀山下233番地

電話：0463-87-2972

役員

取締役

代表取締役

取締役

取締役

取締役

取締役(独立・社外)

取締役(独立・社外)

富山 隆

鈴木 涉

本間 雅巳

浦上 一夫

大平 靖之

品田 英明

監査役

常勤監査役

監査役(独立・社外)

監査役(独立・社外)

小滝 晋

伊藤 智則

金治 伸隆

執行役員

社長執行役員

専務執行役員

専務執行役員

専務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

富山 隆

鈴木 涉

本間 雅巳

浦上 一夫

渡辺 昌也

佐藤 曜佐

山下 真之

齊藤 義雄

理事

理事

理事

理事

理事

理事

理事

理事

理事

工藤 太

鈴木 拓也

高山 涉

上野 啓之

市川 雄二

大野 圭

服部 英樹

金井 雅博

会社概要 日産車体九州

INFINITIブランドの生産を許されている日産車体九州

2010年1月に本格稼働した日産車体九州は、グローバル日産のINFINITIブランドの生産を許されている工場です。多くの自動車・部品メーカーが進出し、また目覚ましい発展を続けるアジア地域との物流メリットが大きい北九州地区に立地しています。

日産車体九州は、日産自動車九州工場内に位置し、車体館、塗装館、組立館、そして日産車体九州の本社機能を持つ事務棟から成り立っています。

工場は日産生産方式（NPW）を取り入れ、INFINITIブランドをはじめとする高級車の品質に対応し、徹底した効率化によって、トップレベルに短縮された生産リードタイムを誇っています。

また、コンパクトカーから、大型高級ミニバンまで生産可能な多車種混流生産ラインと、人と環境にやさしい工場を特長としています。



ロボットによるドアの自動組み付け工程（車体）



ロボットによる塗装面の品質チェック（塗装）



助力装置を使った重量部品の組み付け（組立）



車体館

ローラーヘミングラインの導入などにより精度の高い車体骨格をつくります。また、ロボットによるボンネットやドアといった重量部品の自動組み付け、AGVで車体や部品を運ぶなど、フレキシブルでコンパクトな生産ラインを特長としています。



塗装館

新塗装技術である3WET塗装により、環境への対応と高級車へ適用ができる塗装品質を実現しました。さらに、工場内のクリーン化や自動外観検査装置の採用などにより、高品質な塗装を実現しています。



組立館

フレーム車とモノコック車の混流が可能な進化した車両組立ラインを持っています。また、作業者の負担を軽減する助力装置を採用するなど、人にやさしい工場となっています。

会社データ

社名	日産車体九州株式会社
設立	2007年5月10日
資本金	10百万円（日産車体株出資比率100%）
従業員数	1,220名（2026年3月31日現在）
主要事業	自動車およびその部分品の製造、販売
URL	https://www.nissan-shatai.co.jp/nissan-shatai-kyushu

事業所所在地

■ 本社
〒800-0321 福岡県京都市郡刈田町新浜町1番地3
電話：093-434-9645

役員

取締役

代表取締役 社長	富山 隆
専務取締役	浦上 一夫
取締役 工場長	服部 英樹
取締役	上野 啓之
取締役	高山 涉
取締役	小阪 享司

監査役

監査役	佐藤 曜佐
監査役	小滝 晋

会社概要 関係会社

日産車体マニファクチュアリング株式会社

日産車体のプレス部品の製造

社 名	日産車体マニファクチュアリング株式会社	従 業 員 数	188名(2026年3月31日現在)
U R L	http://ns-m.jp	事 業 内 容	自動車部品の製造
設 立	1956年10月31日	本社所在地	〒254-0021 神奈川県平塚市長瀬2番15号
資 本 金	4億32百万円(日産車体㈱出資比率 100%)	T E L	0463-21-8510
代 表 者	代表取締役 社長 遠藤 栄緒		

日産車体エンジニアリング株式会社

生産設備・物流機器等のエンジニアリング、製造、販売

社 名	日産車体エンジニアリング株式会社	従 業 員 数	32名(2026年3月31日現在)
U R L	http://www.ns-eng.jp	事 業 内 容	1. 生産設備、動力設備の企画・設計・製作・施工 2. 物流機器・リチウムイオン電池製品の製造・販売
設 立	1986年8月1日	本社所在地	〒254-0027 神奈川県平塚市堤町4-4
資 本 金	40百万円(日産車体㈱出資比率 100%)	T E L	0463-20-5372
代 表 者	代表取締役 社長 興津 学		

株式会社 オートワークス京都

働くクルマの架装

社 名	株式会社オートワークス京都	従 業 員 数	183名(2026年3月31日現在)
U R L	https://www.awk.co.jp	事 業 内 容	働くクルマの架装
設 立	2001年3月12日	本社所在地	〒611-0033 京都府宇治市大久保町西ノ端1番地1
資 本 金	4億80百万円(日産車体㈱出資比率 100%)	T E L	0774-46-7063
代 表 者	代表取締役 社長 CEO 中西 弘幸		

日産車体コンピュータサービス株式会社

情報システム構築、保守運用サービス等を提供する総合的なコンピュータサービス

社 名	日産車体コンピュータサービス株式会社	従 業 員 数	239名(2026年3月31日現在)
U R L	https://www.ncs-net.co.jp	事 業 内 容	1. アプリケーションシステム開発 2. システム保守・運用
設 立	1987年1月1日	本社所在地	〒254-0042 神奈川県平塚市明石町2番20号
資 本 金	1億円(日産車体㈱出資比率 100%)	T E L	0463-22-7760
代 表 者	代表取締役 社長 森 猛		

株式会社 プロスタッフ

人材派遣から職業・人材紹介および各種アウトソーシング

社 名	株式会社プロスタッフ	従 業 員 数	109名(2026年3月31日現在)
U R L	http://www.pro-staff.co.jp	事 業 内 容	1. 一般労働者派遣事業 2. 有料職業紹介事業 3. アウトソーシング
設 立	1987年8月1日	本社所在地	〒254-0031 神奈川県平塚市天沼9-10
資 本 金	90百万円(日産車体㈱出資比率 100%)	T E L	0463-23-7750
代 表 者	代表取締役 社長 小林 弘和		

財務データ・非財務データ

数値は連結データ*を記載しています。
(百万円未満切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	215,359	307,521	301,071	350,508	403,800
営業利益又は営業損失(△)	△3,538	4,390	979	5,147	14,161
経常利益又は経常損失(△)	△2,541	5,118	1,392	5,847	15,080
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,217	3,883	407	3,033	6,893

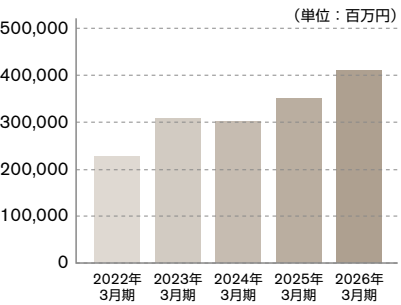
(単位：百万円)

■ 売上台数

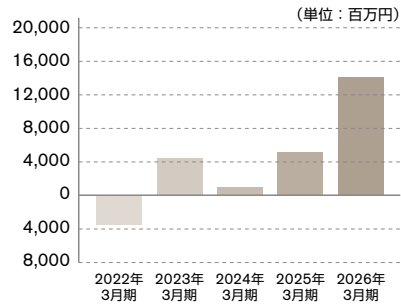
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
乗用車	56,826	85,436	79,384	79,363	94,205
商用車	49,090	45,421	47,913	55,098	48,509
小型バス	7,859	11,126	11,824	12,060	11,954
計	113,775	141,983	139,121	146,521	154,668

(単位：台)

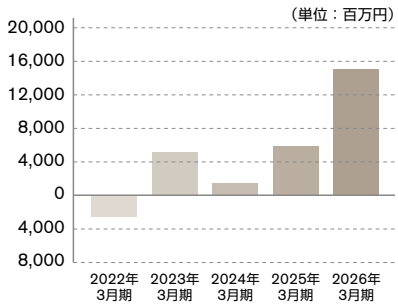
■ 売上高



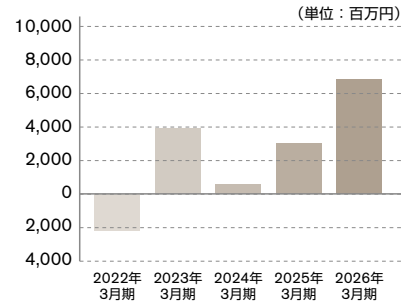
■ 営業利益又は営業損失



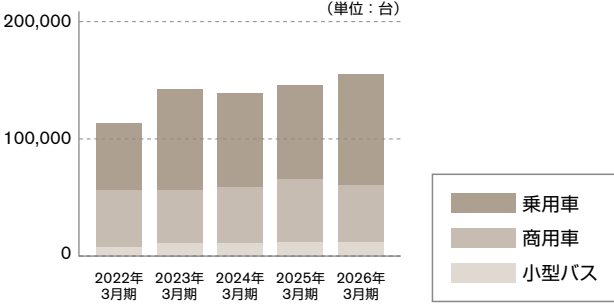
■ 経常利益又は経常損失



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失



■ 売上台数



* 記載した数値は、連結子会社6社(日産車体九州㈱、日産車体マニファクチュアリング㈱、日産車体エンジニアリング㈱、㈱オートワークス京都、日産車体コンピュータサービス㈱、㈱プロスタッフ)を含みます。

財務データ・非財務データ

株式情報

(2026年3月31日現在)

証券コード	7222
上場取引所	東京
上場市場	スタンダード
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式数	135,452,804株
株主数	4,019名

所有者分布状況

(持株比率)

金融機関	3.2%
証券会社	0.3%
その他の法人	52.8%
外国法人等(個人以外)	39.1%
外国法人等(個人)	0.0%
個人その他	4.7%
自己株式	0.0%

合計

135,452,804株

株価

(円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高値	1,187	1,174	987	1,149	956	752	846	935	1,170	1,319
安値	1,096	1,120	837	994	824	672	772	874	952	850

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率(%)
日産自動車株式会社	67,726,898	50
イーシーエム エムエフ	30,602,800	22.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	6,212,630	4.59
インタートラストトラスティーズ(ケイマン) リミテッドソールリー イン		
イツツ キャバシティー アストラスティー オブ ジャパン アップ	4,596,200	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,386,900	2.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT		
ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	2,902,950	2.14
日産車体取引先持株会	2,379,200	1.76
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	891,383	0.66
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	846,107	0.62
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	800,501	0.59

「大株主の状況」は、2026年3月31日現在の状況を記載しています。

環境データ

[企業におけるカーボンフットプリント]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	t-CO ₂	15,566	17,013	17,099	19,592	17,678
スコープ2	t-CO ₂	28,591	29,527	31,602	34,253	32,223
スコープ1と2	t-CO ₂	44,157	46,540	48,701	53,845	49,902
日産車体㈱※	t-CO ₂	23,246	20,915	22,823	21,473	19,366
日産車体九州㈱	t-CO ₂	20,911	25,625	25,878	32,372	30,487
CO ₂ 排出量に係る原単位 ※生産車1台あたりのCO ₂ 排出量	合計	t-CO ₂ /台	0.39	0.33	0.34	0.32
	日産車体	t-CO ₂ /台	0.70	1.12	0.84	0.97
	日産車体九州	t-CO ₂ /台	0.26	0.21	0.22	0.23

[エネルギー投入量]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	MWh	102,509	108,486	111,291	114,384	112,152
日産車体	MWh	50,850	46,087	50,010	49,220	42,871
日産車体九州	MWh	51,659	62,399	61,281	65,164	69,282

※日産車体㈱の対象事業所：本社・湘南工場、テクノセンター、秦野事業所の3事業所を示す。

ガバナンスデータ

[役員報酬額]

A・・・基本報酬及び当該年度変動報酬の合計額（百万円）※

B・・・対象となる役員の員数（名）

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
取締役(社外取締役を除く)	90	4	114	4	112	4	107	5	117	5
監査役(社外監査役を除く)	16	1	15	2	14	1	14	1	14	1
社外役員	36	5	32	5	32	6	32	4	32	4

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数	6	6	6	6	6
社外取締役数	2	2	2	2	2
女性取締役数	0	0	0	0	0
執行役員数	8	8	9	8	8

※基本報酬、及び支払いの前年度の業績指標に連動する報酬として、支払う額の合計額を記載しております。

セグメント情報

セグメント内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ

セグメント	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州㈱、日産自動車㈱
	部分品・車体・特別架装	当社、日産車体マニユファクチャリング㈱、㈱オートワークス京都
設備メンテナンス	生産設備の政策・施工等	日産車体エンジニアリング㈱
情報処理	情報システム構築・保守運用サービス等	日産車体コンピュータサービス㈱
人材派遣	人材派遣	㈱プロスタッフ

(注)子会社はすべて国内のみ

セグメントの売上高と前期比

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前期比(%)	前期比(%)	
自動車関連	154,668	5.6	397,590	15.8
設備メンテナンス	—	—	872	△28.7
情報処理	—	—	3,169	△8.2
人材派遣	—	—	2,167	△7.7
合計	154,668	5.6	403,800	15.2

(注)セグメント間の取引については相殺消去

従業員の状況（連結会社の状況）

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連	3,259 [2,849]
設備メンテナンス	32 [14]
情報処理	239 [32]
人材派遣	109 [42]
合計	3,639 [2,937]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載

財務データ・非財務データ

社会性データ

[従業員]
日産車体

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	1,730人	1,698人	1,681人	1,786人	1,668人
平均年齢	42.0歳	41.8歳	41.8歳	41.6歳	42.2歳
平均勤続年数	18.3年	17.9年	17.7年	16.4年	17.0年
離職率 ※1	3.06%	3.11%	3.42%	3.70%	6.42%
平均年間給与	624万円	670万円	744万円	751万円	754万円
年休取得日数	17.0日	17.5日	17.3日	16.3日	16.9日
年休取得率	80%	83%	80%	77%	84%
平均残業時間	17.2時間	20.4時間	23.2時間	23.5時間	20.1時間
男性育児休業取得率	-	52.4%	67.7%	67.9%	66.7%
組合員総数	1,724人	1,741人	1,717人	1,834人	1,737人
管理職女性人数(比率)	9人	8人 (4.2%)	11人 (5.6%)	10人 (5.8%)	9人 (5.2%)
部長職以上 ※2	34人	35人	37人	39人	41人
女性従業員数	148人	151人	157人	173人	164人
執行役員	9人	8人	9人	8人	8人
取締役	6人	6人	6人	6人	6人
監査役	3人	3人	3人	3人	3人
新卒採用人数	65人	65人	59人	71人	60人
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	94.6%	88.7%	93.5%	95.7%	95.1%
男女の賃金格差	—	全労働者：80.0% うち正規雇用労働者：78.6% うち非正規雇用労働者：89.1%	全労働者：78.0% うち正規雇用労働者：77.1% うち非正規雇用労働者：83.3%	全労働者：77.1% うち正規雇用労働者：76.0% うち非正規雇用労働者：84.8%	全労働者：80.4% うち正規雇用労働者：78.9% うち非正規雇用労働者：84.8%
人的資本に対する投資 1人当たりの時間〔h〕	10.6	11.5	13.3	12.7	10.4
人的資本に対する投資 1人当たりの費用〔円〕	20,235	23,416	27,513	24,935	23,500

日産車体グループ全体

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	4,016人	3,951人	3,157人	3,842人	3,639人
障がい者雇用率	2.32%	2.66%	2.62%	2.67%	2.68%
内部通報件数	74	123	153	52	65

[外部評価]

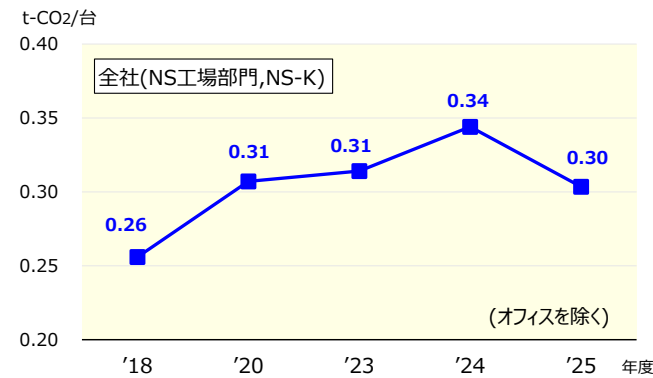
年	タイトル	主体団体
2020年	「プラチナくるみん」を取得	厚生労働省 神奈川労働局長
2020年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2021年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2022年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2023年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2024年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2025年	「えるぼし 3段階目 (3つ星)」を取得	厚生労働省 神奈川労働局長
2025年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2026年	「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定	経済産業省
2026年	「食育実践優良法人」認定	農林水産省

[DE&Iに関する社内アンケート結果]

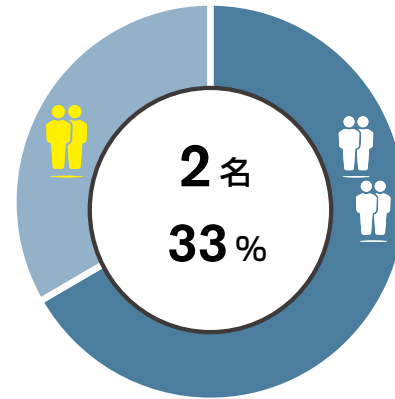
2025年度アンケート
浸透度・肯定回答率 71.0%

財務データ・非財務データ

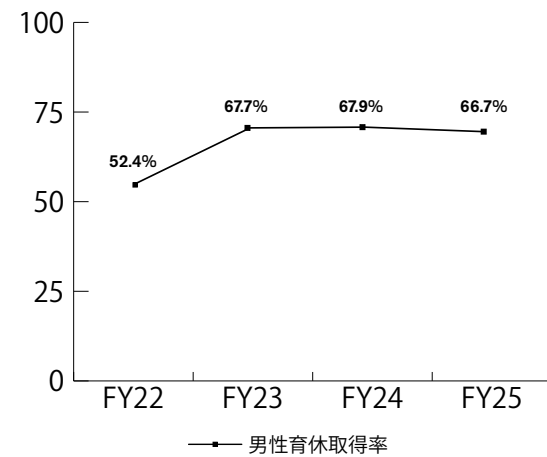
● 生産車1台あたりのCO₂排出量の推移



● 社外取締役比率

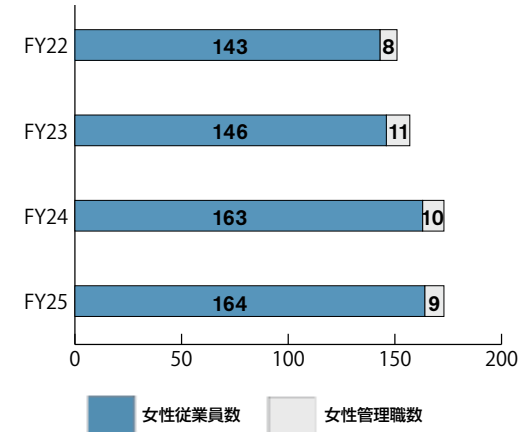


● 男性育児休業取得率

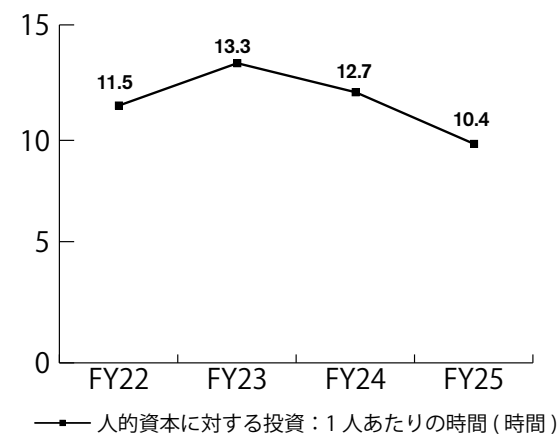


● 女性管理職数

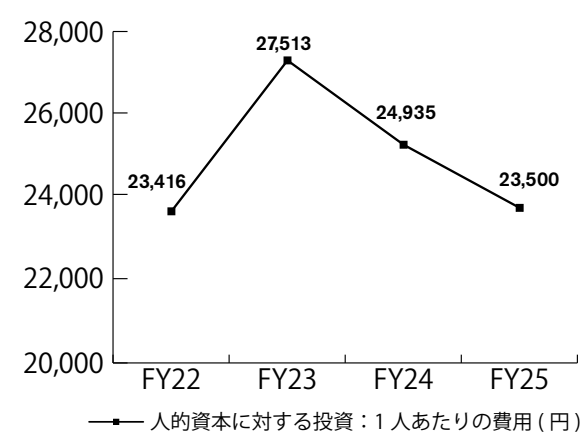
● 女性従業員数



● 人的資本に対する投資：1人あたりの時間(時間)



● 人的資本に対する投資：1人あたりの費用(円)



生産車紹介

湘南工場



NV200
VANETTE
NV200バネット

日産車体九州



QX80
QX80



PATROL
パトロール



ARMADA
アルマーダ



ELGRAND
エルグランド



CARAVAN
キャラバン

オートワークス京都

※株式会社オートワークス京都(AWK)は、高規格救急車(日産パラメディック)等の救急・医療関係車両、消防関係車両、幼稚園バス、公共応急作業車等働くクルマのみならず、週末のアウトドアにも、家族との特別な時間にも寄り添う車中泊車も架装している日産車体のグループ会社です。



高規格救急車
(日産パラメディック)



2B救急車



消防車



警察車両



車中泊車
(tabicafe)



道路パトロールカー



放送宣伝車



幼児バス

日産車体株式会社 日産車体九州株式会社

お問い合わせ先

〒254-8610 神奈川県平塚市堤町2番1号

法務・広報部

電話：0463-21-8001 / Info_Ir@nissan-shatai.co.jp

日産車体ホームページ

<https://www.nissan-shatai.co.jp/>

日産車体九州ホームページ

<https://www.nissan-shatai.co.jp/nissan-shatai-kyushu/>

X

https://x.com/Nissan_ShataiJP

YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UCnJxqDw0WuSkZnVMqUINlZg>